

新政治界往来

POLITICAL JOURNAL

2019 Jul.

7

600円

創刊 88 年 国会両院記者会所属

債務者保護法制化を

日本経営者同友会会長 下地常雄

家計第一の経済政策に

国民民主党代表

玉木雄一郎氏に聞く



下地幹郎日本維新の国会議員団副代表

「台湾を中国の不沈空母にしない」米国が鮮明に

71年経て強制不妊救済法
今も消えない「優生思想」

参議院選、目標は600万票

日本維新の国会議員団副代表

下地幹郎氏に聞く

外交攻勢に出る安倍首相

参議院選、目標は600万票

日本維新の会国会議員団副代表・選対本部長

下地幹郎氏に聞く

4月の大阪府知事・大阪市長ダブル選は、党の浮沈をかけて臨んだ日本維新の会が勝利した。党創設者の橋下徹前代表が提唱した「大阪都構想」実現に向けてどう仕切り直しをするのか、また日本維新の会最大の課題である全国政党への脱皮に向けた展望をどう描くのか、日本維新の会国会議員団副代表であり選対本部長をも兼務する下地幹郎衆議院議員に聞いた。

（聞き手 松田学・本誌論説委員長）

インタビュー

——予想通り、日本維新の会は大阪ダブル選で、府知事、市長の両方を固めたばかりか、大阪12区での衆院補選でも勝利した。その要因をどのようにみておられますか？

要因としては、日本維新の会の改革に対する強い信念が伝わったのではないかと。あきらめずにやり抜こうというのが、1番目に評価された点だと思う。

2番目には、「維新」といえば大阪都

構想だけだと思われていたが、橋下知事をはじめ、松井知事、吉村市長が担ってきた府政・市政の実績として、IR（カジノを含む統合型リゾート）やG20（20カ国・地域）大阪サミット、2025大阪万博の開催もそうだし、さらに住み良い町の世界ランキングでも3位になるなど、「維新」というのは改革だけではなく、経済などもしっかりとやっているとの評価が生まれた。

3番目は、戦略的にダブル選挙にもっていったことだろう。桶狭間の戦いのように、みんなが11月だと思って油断している中、奇襲作戦で相手がまとまらないうちに選挙に打って出たこと。

——選挙の結果、大阪都構想も新しいステージに立つわけだが、府議会は過半数をとったものの、問題は過半数を割った市議会の方です。公明党をどう取り込む

かが決め手になるとされているが、手立てはあるのでしょうか。

公明党も、この結果を正しく評価してくれるのではないかと期待している。この選挙の結果を重んじなかったらおかしい。

自民党には、そのままやっていただく。そして、大阪都構想には自民党は相変わらず反対、公明党も立場は変わらないとしても、住民投票を行うことについては、今度の選挙で民意が示された。そうすると住民投票を反対する大義名分は薄れたはずだ。そうやって大阪都構想を進める道筋が立つ。そうした形になってくるのではないかと。

——大阪の住民の方々に実際に話を聞いても、大阪都構想のメリットが実感できないという方も結構いらっしやいますか？

一番は二重行政を排するということから、大阪府と大阪市が一つになることで、市民の負担が軽減されることになる。例えば水道料金も、これから上がる可能性があるが、大阪都が実現することで、これが上がらないようになるということ

改革信念伝わった大阪ダブル選



しもじみきお 昭和36年8月14日、沖縄県平良市（現…宮古島市）生まれ。父親は、沖縄県平良市長を務めた下地米一氏。中央学院大卒。平成8年、衆議院議員選挙で初当選。沖縄開発政務次官・経済産業大臣政務官歴任。平成17年、自民党離党、「地域政党そうぞう」を結成し代表就任。平成20年、国民新党に入党。平成24年、内閣府特命担当大臣（防災・郵政民営化担当）就任。平成29年、衆議院議員選挙で6期目の当選。日本維新の会国会議員団副代表・選対本部長。夫人・娘の三人家族。

などは、住民の方々に実感していただけるメリットになるはずだ。

何より、ムダを省くことが目的ではなくて、それで捻出された予算を市民が享受できるようにする。

——かつて維新は、大阪で行ってきた改革を国政レベルでも実現すると標榜していたが、現在でも、そうした基本的な方針は同じなのでしょうか？

もっと大きく広がれば面白いと思う。ただ、「大阪での改革を」と言っても、それだけでは東京など他の地域にはアピールできない。それよりも、今回の統一地方選でもそうだったが、それぞれの地域に合わせて、「東京なら東京でこういう改革をする」ということを掲げている。行政でのメリットがきちんと出れば、そういうことをしつかりアピールする政治家を選びやすい環境になってくると思う。

——日本維新の会は衆院補選でも勝利したが、次は参議院選ということになる。これからの国政選挙の戦略はどう考えているのでしょうか。

参議院選における目標設定はこれから

決めることになる。基本的なわが党の考え方には、大阪、兵庫、愛知、東京、千葉、埼玉、神奈川、福岡は落とせないというものがある。これが選挙区で戦える最大の基準かなと思っている。

比例は、600万票を目標に、6人当選させたい。夢の数字ではないので、しっかりと取り組んでいきたい。

まずは12人当選を目標にし、18人ぐらいの数になれば、一政党として参議院でも議会で大きな発言権を持てる。

——選挙の顔としては、私もかつて橋下人気のおかげで当選できたようなものですが、いずれ橋下さんが政界に復帰する可能性は？

橋下氏の性格からして、弱い「維新」を助けるために義侠心を発揮するような形で出てくることはない。今回のように「維新」が勝って、参議院選挙でも一定の勝利基準が立ったところに、存在感を示そうとすることはあり得ると思う。

橋下氏は、「国政政党である日本維新の会をつくったのは間違いだった」とまて言う人だ。私も橋下氏が絶大なる創業者であることは分かるが、明日から来て

財源案は？
今回の消費税の軽減税率の対象の中に、教育費を入れ込むとなっている。戦後まもなく憲法をつくった時、あの当時に義務教育の無償化を入れたというのは勇気があった。
あれだけの戦争の後で、国庫は空っぽ

だった。ましてや食うことが精いっぱい、で、就学意欲などない中において、義務教育の無償化を入れたということは、今、私たちが保育園から大学まで教育の無償化だと言うのと、あの当時に言うのとどっちが難しいかと聞かれれば、恥かしいくらいだ。

しかし、あれを言い切って今の日本がある。あの時、財源を確保してから言ったのかというところではなく、まず義務教育無償化という目標を設定して、予算は後から何とか集めて来て義務教育の無償化をやった。「国家百年の計」と言われる教育の大黒柱を据えるには、こうした覚悟が問われる。

だから、その考え方でスタートしないといけない。しかし、それだけでは国民の理解を得ることは難しいから、財源に関しては、しっかりと示していく。まず増税をして財源をつくるということはしない。今、100兆円規模の国家予算を組んでい

くださいとなると、「維新」そのものが崩壊する。

松井代表の下で、ある一定の力をつけ、成果を出した。今度は参議院でも成果を出し、中央政党としてやれるようになり、「政権奪取のために来てくれませんか」という時に、彼は来る。

——維新の会は、大阪では人気があっても、東京とか関東ではどうなのか。何を売り物にするのが問われてきます。

今回、東京区議会議員選挙でも19人中、12人が当選した。橋下氏がいらない中で、「維新」が評価された。東京で口をすっぱくして訴えたのは、「教育無償化」と「財政再建」だった。

——では、これから国政では何を維新の政策目標として掲げることになるのでしょうか。

一丁目一番地は憲法改正の中に、教育無償化を明記することだ。

これまで私たちが声高に申し上げていることで、これをやっていきたい。

——教育無償化ということでは、安倍政権は今般の消費税率引上げで得られる財源を充てることとしていますが、維新の

るが、ムダを省き、国有地などの国有資産整理や官から民へ業務を移すことで財源をねん出する。

——国有資産などは収益性のあるものをきちんと評価して、うまく活用する、インフラの運営にはコンセッション方式を導入するなど、財政の運営自体を改革していくという方針なのでしょうか？

国有地の売却では年間3000億円から5000億円。公社公団など、様々な持っているものを売りぬいたり、ムダを省くところでは1兆円規模とか、税収部分の予算はこれだけ充てましようとか。これをまとめていけば、財源は十分に手当てできる。

——維新として、財政全体の財源案の姿をまとめて示すということになるのでしょうか？

そうするつもりだ。
——憲法改正について、維新は改憲派だが、どのようなロードマップを描いていますか？

とにかく、500日近くも憲法審査会が行われていないという、非現実的なことはやってはいけません。これから論議を

大阪ダブル選で完勝した維新



深めていくことになってくる。

憲法改正の発議には総議員の3分の2以上が両院で必要という3分の2条項があつて、改憲ロードマップは選挙結果と絡んでくる。

結局、今度の参議院選挙がどうなるかで、ロードマップはできる。その選挙結果を勝手に皮算用するわけにはいかないから、7月の参議院選挙の結果が出たところで、具体的なロードマップがつけられることになると思つている。

自民党、公明党だけで3分の2を確保できるのか、あるいは3分の2を取れなかった場合、維新との組み合わせになるのか。憲法改正を中心軸に据えながら、永田町が大きく動くことになる。

立憲民主党はどうなるか分からないが、国民民主党が賛成についてくるとなれば、いろいろな道筋がたてられる。そこをじっくり見ていく必要がある。

——今度の参議院選挙では、憲法改正はテーマになり得るのでしょうか？

憲法で国民の信を問うというのでは、自民党に勝ち目はないだろう。

しかも、イデオロギーが絡む9条問題

などいろいろある。私からすると、憲法改正選挙というのはやつてもらいたいのが、自民党にとっては有利ではない。むしろ、憲法改正は公約にしてはいても、もつと身近な問題で信を問わないと勝てない。

——今度の消費税の増税も先送りされるのではないかとこの観測が一部に出ており、自民党要路からもそんな発言が飛び出しているが、どのようにみておられますか？

消費税は10月に10%に引き上げられる予定だが、参議院選挙は7月だから、上げないということにしておいて、選挙後に上げる。これは従来からの自民党のやり方だつたと思う。

だけどマスコミが書くから、選挙の時は、消費税はそのまま予定通り上げると言いながら、本当は上げないと匂わす。これは計画的にやつているとしか思えない。

——沖縄では基地問題がいつも選挙の争点になるが、実態はどうなのか？ どのような解決策を考えておられますか？

選挙で沖縄3区補選の結果を見ると、

——住宅地と近接しているという問題があるのでは？

住宅地近接では嘉手納も同じだ。

岩国だけは少し違うが、厚木も横田も一緒だ。

今度、私たちが提案している馬毛島への訓練移転などがうまくいくと、普天間での離発着回数は3000回にまで減少する。安倍総理は、離発着回数3000回の飛行場を世界一危険だと決めつけて、一兆円規模の辺野古をやる合理性を説明しないとイケない。

沖縄県の玉城デニー知事にも言っているが、辺野古をやめろというのだつたら、代替地を探すまでのしばらくの間は普天間の使用を認めるべきだ。

ただ、これを認めるとなると、玉城知事の支持母体である共産党や社民党は離れる。

しかし、辺野古反対のための反対ではだめだ。

安倍総理が対案を言うわけに

暴風だつたオール沖縄勢力の風が強風注意報ぐらいい変わってきた。米軍基地問題では普天間基地を辺野古に移すのに賛成か反対かだけではなく、嘉手納基地周辺の騒音もあるし伊江島での飛行訓練もある。これはどうするのか。普天間の辺野古移設を潰したら、これらもすべて解決するのかというと、そうはならない。

この問題を解決できる人が必要だ。以前は100対0くらいの勢いで辺野古移設反対一色だつたが、今では70・30くらいまで話ができる雰囲気が出てきている。

普天間基地に反対し、変えるというだけでなく、総合的な合理性がもう少し必要になっている。

23年前、橋本総理とモンデール米大使が普天間返還で合意した時、普天間は大体、7万回の離発着を繰り返していた。それが今、8000回だ。これに貢献したのは安倍総理だ。飛行訓練を岩国に移転したりして。それで今、嘉手納基地が5万6000回、岩国が4万回、厚木が5万回ぐらいだ。

離発着回数が一番少ない普天間基地に

はいかない。誰が対案を言えるのかというと、玉城知事しかない。

もしも玉城知事が、「辺野古をやめてもらったら、普天間の10年間使用を認める」というようなことをおっしゃったら、安倍総理もそのことを検討する価値が出てくる。

それができないところに、今の政治の問題がある。

——そのような動きは現実にあるのでしょうか。

この話は丁寧にやらないとだめだ。まずは私は馬毛島への訓練移転に決着をつけてからだと思つている。

【聞き手プロフィール】

まつだ まなぶ 1981年東京大学卒、大蔵省入省。内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官。2012年日本維新の会より衆議院議員に当選。同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

松田氏の問いに答える下地議員



改革中道で閉塞感打破

国民民主党代表

玉木雄一郎氏に聞く

一昨年の衆院選では、自民党一強を突き崩そうと、急ぎよ希望の党が旗揚げされたが、逆に野党勢力の分裂を招き自民党大勝を後押しする結果となった。選挙目当ての離合集散に有権者は飽き飽きしている。信頼を取り戻すには、何をめざす政党なのか政策をはっきり明示していく必要がある。今年最大の政局の軸となる夏の参議院選を控え、立憲民主党に次ぐ野党第2党の国民民主党代表の玉木雄一郎氏に、その政策を聞いた。

（聞き手 松田学・本誌論説委員長）

インタビュー

——国民民主党とはどんな由来の政党なのか。手続き上は民進党が党名変更する形で結党されたが、希望の党から分派してできた政党という位置づけなのか。国民からみると旧民主党が国民民主党と立憲民主党に分裂したように見えるが、立憲民主党がリベラル革新だとすれば、国民民主党はどちらかといえば保守に近いということに分か

元々は民主党、民進党であって、希望の党に移ったのも、小選挙区制度だから与党と野党で一对一にしようということで、当時の民進党の機関決定で移った。党の数を減らすために、最小限の調整をした上で政党を1つにしようということをやった。ただ、志は変わっていないが、結果が出なかったという意味では、失敗だったと評価せざるを得ない。

最大の失敗は、党の数を減らそうと思ってやったのに、立憲民主党ができて、総選挙後は野党分断でのスタートになったことだ。分かれてしまった以上、我々の立ち位置をはっきりさせ、昨年5月に改革中道政党と綱領で書いた。ただ、足して2で割るようなことではなくて、内外変化の時代だから改革指向でいいということだ。

民主党政権時代や下野後の反省とし

家計第一の経済政策に



たまきゆういちろう 1969年5月1日、香川県さぬき市生まれ。少年時代はサッカー好きで、一時、ブラジル留学も考えたほど。東京大学法学部卒業。大蔵省入省。米ハーバード大学ケネディスクール留学。2009年衆議院議員初当選、現在当選4回。民主党香川県連代表・副幹事長・政策調査会副会長、民進党幹事長代理、国民民主党共同代表を歴任。2018年9月より国民民主党代表。

て、改革精神を失ったことがある。いまや野党のほうが守旧派になってしまい、改革精神があるのは、安倍自民党だけだと思われる。だから自民党は支持されている。

この前の大阪維新のクロス選挙もそうだったが、有権者の間には現状に対して何らかの閉塞感がある。人口が減っていく。中国が台頭する。このままで日本は大丈夫なのかと、国民はみんな思っている。現状を変えようとする努力や意気込みに対する国民の期待は大きい。

変化を拒む「守旧派」ではダメだ。国民民主党は「改革中道」の道を行く。

——改革中道というのは、旧民主党を引き継ぐものではないということなのか。

国民民主党は現実路線を追求している。特に外交・安全保障やエネルギー政策では、現実路線でいく。

ただ、これだけ世界中で格差が広がっているの、国内政策ではある種のリベラル政策、大きな政府を目指す。自己責任だけでは、貧困の連鎖が起ってきているので、結果として社会全体に悪影響を及ぼす。分厚い中間層の復活が必要だ。

史の連続性の中で今をとらえることが大事だ。

他方で、今の人たちが未来を食い尽くさない、将来に対して責任を持つ姿勢が肝要になる。これが「未来との共生」につながっていく。

日本は、今も昔も資源がない国だ。人への投資でしか、この国は残っていない。幸か不幸か、ナレツジサイエティ（知識社会）になっているので、人という最大の財産を膨らませることによって、国力や国際競争力が強化される。

それは別に若い人だけではなくて、経済協力開発機構（OECD）が提唱するリカレント教育（生涯教育）のように、人生100年時代を迎えようとする現在、50歳などで一回、人生を区切って、再教育とか能力開発を可能にするような社会づくりを含めて、未来に投資していく。

——ここで個別の政策論に入りたいが、まず憲法改正問題。党の基本政策に盛り込まれた「時代の変化に対応した未来志向の憲法」とは具体的に何を意味しているのか。

私は憲法について積極的に議論してい

自民党と違うのは、多様性とか包摂とカリベラルな感覚だろう。

自由というのはある種のリベラルで、何ものにも拘束されてはならない。最も自由を奪うのは貧困だ。特に若い時代の貧困というのは、人生で一番自由を奪う。その意味で、自由をしつかり担保する。

共生というのは、あえて今風に言えばシェアリングだ。お金もシェアリングの1つの対象だ。富がひと所に固まってしまうと、社会的効用が落ちるし、中間層を厚くしていった方が消費も伸びて、生産者側からしてもプラスとなる。共生というのは、社会的共生だけでなく時間的共生も含む。

「今だけ金だけ自分だけ」ではなく、「未来との共生」や「過去との共生」も含め、過去、今、未来という時間的共生が大事だと思う。

——その点をもう少し、具体的に言うのと？

今までのリベラルが弱かったところは、死者に対する敬意がないことだ。過去をどう評価するかというと、やはり国のために戦った多くの人たちがいて、歴

——かつて、政権をとる前の民主党の岡田代表が「冷戦終了後は政治の対立軸がなくなった、民主党の政策は自民党とあまり変わらないかもしれないが、同じ政策でもクリーンな政党が担うという点が大きな違いだ」と、私が参加していたある言論機関で述べ、聴衆から失望を買っていたことがある。国民民主党として、今夏の国政選挙を控え、自民党とも、例えば立憲民主党や共産党といった政党とも、ここが違うということを明確にアピールしなければならぬのではないかと、どこが本質的な違いなのか。

立憲民主党や共産党と違うのは、あくまで現実的ということだ。かつての社会党が言っていた非武装中立では国は守れない。中国の台頭や米国が自由貿易から抜けて行こうとする中で、どういう世界秩序を日本は作っていくとするのか、かなり現実的にならないといけない。

——国民民主党の綱領には「自由」「共生」「未来への責任」を基本理念とし、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立つとしている。自民党との本質的な立場の違いは何なのか。

こうという立場だ。今、やろうとしているのは憲法改正の前段階として国民投票法の改正だ。

国民投票におけるテレビCM規制も必要となる。お金を持っている人ほどテレビCMをバンバン打てるというのでは、国民が間違った影響を受けかねない。公職選挙法でも、刷れるポスターやチラシの数を同じにしているように、テレビCMについても公平性を担保するための規制が必要だ。

一番重要なのは、第8章の地方自治の本旨だ。国と地方の関係は、どうしても東京中心になり、地方がどんどん廃れていく傾向にあり、国の権限を明確に地方に委譲することで、自ら決定する能力を持つ必要がある。

——基本政策には「地域主権改革」という言葉がある。主権は国ではなく地方ということなのか。

国から権限を分けてもらうという意味での地方分権ではなく、地方主権を、憲法で明確にしていく。主権を国と地方で分担する形になる。

——基本政策には「わが国が自衛権を行

使できる限界を曖昧にしながら、憲法9

条に自衛隊を明記することは認めない」とあるが、9条についてはどうするつもりか。例えば、交戦権の否認など国家の基本に関わる問題は放置するのか。

安倍総理が言っているような自衛隊という組織を憲法に規定するというのでは意味がない。大事なのは、安保法制による解釈改憲で曖昧になっている自衛権の範囲を憲法で明確にすることだ。

実は、これまで本質的議論を避けてきたことに問題がある。他国から攻められた時は武力行使をすると、みんなが思っているが、実力組織である自衛隊や自衛権の在り方として、一体、どこまでできるのかという議論は一回もやっていない。例えば、南西諸島周辺で日本に影響が及ぶような事態において、武力行使はどうなのか、そこまではよかったとしても、地球の裏側まで行って、武力攻撃がないような事態に対しても武力行使をするのかという点が曖昧なままだ。

安全保障の議論の本質というのは、一体、どのような状況になった時に戦争をするのかという覚悟を、国民全体で共有

するプロセスだ。

平和主義と教科書で習ったから平和主義だというのは、それこそ平和ボケと言われても仕方がない。2015年の安保法制の時、護憲派が反省しないといけないと思ったのは、憲法は一字一句変えるなど主張してきたことによって、無限の解釈改憲を許してしまったことだ。もし、憲法上、自衛隊がここまでできて、これはできないというのが憲法に明瞭に書いてあれば、解釈の余地はなかった。私は無制限の自衛権は認めるべきではなく、他国の領土領空領海では武力行使をすべきではないとの考えだが、どういった範囲なら国民として納得できるのか、きちんと憲法議論を通じてやるべきだ。

——次に経済だが、民進党代表だった前原誠司さんに本誌でインタビューした時に「経済成長を目的にして、人は歯車になっているのが自民党。我々は人々の生活の安心とか不安解消、やりがいというものをも提唱する中で、結果として経済成長を実現する。民進党は人を大切にする党だ」と述べたが、基本は同じか。

基本的には同じ考えだ。

近年、モノづくり日本に対抗する国が新興国でいっぱい出てきた。そこで競争力で勝つために、付加価値を高めるといふより、人件費をカットすることで生産性を高めるといふ道に日本は入ってしまった。その結果、平成の30年間を振り返ってみると、先進国で唯一、日本だけが賃金水準が下がっている国になってしまいい、豊かになっていない。賃金水準によって年金水準が決まるので、みんな将来に不安がある。それで、国内総生産（GDP）の6割を占める消費も伸びないという悪循環に陥っている。

マクロの資金循環を見ると分かるが、通常、企業セクターというのは資金不足セクターだ。だから、家計から金融機関を通じて企業セクターに貸し付ける。しかし、現状では企業には潤沢な資金がある。アベノミクスとは要するに金融緩和だが、企業セクターが超過貯蓄の状態で金利をいくら下げても、貸出は伸びない。要は、金融政策が極めて効きにくい状態にある。一方で、資金が一番不足しているのが政府セクターだ。本来、資金不足

で資金の借り手であるはずの企業セクターが今は大黒字になっていて、もともとの超過貯蓄セクターである家計が弱っている。

企業業績もよく、戦後最長の好景気が続くとされるが、労働分配率が下がってきている。実際、平成の30年で、共働きの増えたにも関わらず、家計の所得の中央値は120万円以上落ちている。だからこそ、家計第一の経済政策に転換すべきと主張している。

法人税率も国際競争力を考えると下げないといけないのだが、無理に下げすぎているのではないか。米国が最初に下げたが、米国はもともと40%と高かった。日本で法人税を下げて、何が起きたかという、内部留保が高まって、それが死蔵されている状態だ。

企業が稼いだお金をどう使っているかというと、まずは自社株買いだ。株価は上がるから株主は喜ぶし、配当もどんどん増やしているから既存株主はハッピーだ。しかし、今や株主の多くは外国人だし、しかも、上場企業の4割の筆頭株主は日銀と年金積立金管理運用独立行政法

スト」を掲げて「すべての就学前保育・教育を無償化」、「子ども手当をすべての子どもに給付」、「小中学校の学校給食費無償化」などとしているが、財源はどうするのか。消費増税をして増税分の使途拡大で賄うのであれば難しいのではないか。それとも、別途の財源措置を講じるのか。

未来への投資の財源ということで、「子ども国債」が考えられる。それは将来の納税者を作ることになる。道路や橋などのインフラだけでなく、将来世代という人財インフラに投資する努力が必要だ。昭和30年代には、建設国債が唯一、認められた赤字国債だった。当時は経済成長に最も寄与し、将来に残る資産はインフラだからということで、建設国債発行が認められた。

今は時代が違うと思う。未来に残さなといけないのは、人財だからだ。その人を養うには、借金をすればいい。

それは「4条公債」（財政法第4条で公債の発行は公共事業費、出資金及び貸付金の財源に限るとしている建設国債の原則）の範囲を見直すということなの

か。

そのとおりで、4条公債の対象の見直しをする。私は成長の3分野では、国債を発行しろと言っている。成長の3分野とは、人的資本形成と社会資本形成（キヤピタル）と科学技術の振興（イノベーション）だから、人への投資は借金でもいい。長い目でみれば返ってくるものだからだ。30年たてば、今、生まれた子どもは立派な納税者になる。だから30年国債などで、社会をぐるぐる回すことが肝要だ。

——おカネは積んであっても、回らなければ意味がない。私も将来の資本形成に資する支出の財源であれば「投資国債」を出せと言っている。日本は対外純資産残高が世界ダントツ一位をずっと継続している国だ。そのような国債なら国債発行を増やすことができる状態にある。

もちろん、税以外、全部国債でやったらいいということになってはいけないので、将来の成長につながる分野のみで国債を発行し、未来を担保する。さらに浮いた財源で、社会保障経費などを手当てし、それでも足りない部分を増税で賄っ

人（GPIF）だ。法人税減税で潤沢になった企業の金は、外国と政府に還流されて戻り、労働者への分配は下がる一方だ。さらに企業にはたくさん資金があるから、融資も必要ない。

日本はお金が動かない社会になってしまった。だから一律の法人税減税をやめ、その代わり労働者への分配を平均より高めた企業にだけ減税をする「労働分配促進減税」をすべきだ。中小企業や零細企業の方が労働分配率が高いので、自然と中小企業支援にもなる。

消費税は上げるべきではない。まず家計を温めることが必要な時に、明らかに消費税はマイナスだ。消費税の増税を社会保障の安定財源としてやるのだったら賛成だが、今回は軽減税率というものが入ってしまう。低所得者対策とは名ばかりで、所得の高い人の方が有利だ。だから、軽減税率を伴う消費増税には反対だ。とにかく、ややこしいし、恣意性が働くし、利権の温床にもなる。宅配の新聞が8%で、駅で買ったら10%というのは意味が分からない。

——財政の話だが、「チルドレンファア

ていく。

——財政運営の仕組みそのものを、少し変えていく必要がある。

ワイズ・スペンディング、「賢い支出」とともに、ワイズ・ボロウイング、「賢い借金」で考えていくべきだ。何を財源にして何に使うかということを明確にする財政政策が肝要だ。

——財政改革の考え方には大賛成だ。私が国会議員だったときに所属していた政党ではバランスシートに基づく財政運営を主張していたが、例えば資産評価を高度化し、負債の側で資産とつじつまの合う国債発行を弾力的に行えるようにすることが考えられる。

例えば、道路の上空使用权を売り出すというのでもいい。太陽光パネルを設置して、売電で稼ぐ権利を売るというものだ。あんなに道路があるのに、上空使用权を市場に出さない手はない。

——最後に、政治路線についてうかがいたい。参院選に向けた野党協力が進められていると思うが、さらにその先の政界再編が大事だ。自民党に対する対抗軸をどうつくっていくのか。

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人々がそこで研鑽を積みます。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

政界再編はすべきだ。やはり、緊張感のある2大政党制が良い。権力というのは、長く続けば腐敗して緩むものだ。切磋琢磨していく政治体制をどう作っていくのか、その道筋をつける必要がある。政治的な対立軸というのは色々あるが、1つは、正直な政府か、嘘をついて隠す政府か、だ。まずはそこできちんと分ける必要がある。それにはIT（情報技術）などを駆使しながら、徹底的に行政や税金の情報を透明化していくことだ。

——ブロックチェーンを入れてみてはどうか。

私も改ざん不可能なブロックチェーン技術を行政文書の管理に入れると言っている。行政サービスもスマホでできる時代だ。ごまかしのきかない、嘘をつかない、恣意性が発揮できないような仕組みにしていこう。私が目指すのは大きい政府だが、安い政府であり効率的な政府だ。

——政界の一部には、自民党政権が中央集権だとすると、これからもう一つの対立軸として出てくるべきなのが、分散型社会だと言っている議員がいる。

そもそもブロックチェーンの技術が分散型技術だ。社会哲学として、全部、中央と同じようにしなさいというのはそもそも無理がある。だから、これからのキーワードは地域分散、地方分散だ。これを活性化していくためにテクノロジーを活用するのが大事だ。情報技術を徹底活用した社会を構築していくことを考えている。

——昔から大蔵省出身者は自民党と決まっていたが、財務省出身なのにあえて民主党から政界に入り、野党に身を置いたのは、どういう思いからなのか。

やはり、世の中を変えたいという一心からだ。

戦後、自民党は日本社会の礎を築いたとは思いますが、限界もある。国際競争力も落ちて、世界で26、27番目になっている。何かブレークスルーしていかないと、次の子孫の世代の日本を作れないという思いだ。非連続的な改革を我々はやらないといけない。

いまや政治の対立軸は右か左かではなく、現状維持か改革かになっている。とにかく改革の旗を取り戻さないとダメだ。

明治150年を礼賛する人は多いが、インバウンドで外国人が来ているのは、その前の江戸時代や鎌倉などの日本文化を求めて来ている。150年というのは、西洋から真似した文化だから、西洋からすれば何の魅力もない。例えば、江戸時代の藩には、藩札という地域通貨があり、地方にも通貨発行権があった。

——日本には本来、分散型社会の歴史があった。

だから、ブロックチェーン技術を使って、地域通貨を仮想通貨で出せばいい。

新しいテクノロジーが、これまでの中央集権型でやらざるを得なかった限界を超えるブレークスルーをもたらす可能性がある。それによって少子高齢化社会を乗り切るための社会作りを議論だけではなく、実際にやっていかないとけない。その結果、少子高齢化社会を乗り切ることができれば、それをビジネスモデル化して世界に売ることにも可能になる。

——その点でも私は同じことを考えており、大変心強い。本日はありがとうございました。

沖縄債権回収機構の問題点

債務者保護法制化運動に期待

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。1944年沖縄宮古島生まれ。77年に日本経営者同友会設立。93年ASEAN協会代表理事に就任。レーガン大統領からトランプ大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い沖縄出身の国際人。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また、2009年モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

政府が沖縄振興特別措置法改正案を決定して五年が経過した。この改正案の柱

は、沖縄県名護市の金融特区での税制優遇策拡充だった。沖縄振興策の一環とし

て企業や人材を呼び込むのが狙いだ。これで名護市金融特区における法人税などの税制優遇対象を金融以外の事業者にも拡大できるようになった。また、沖縄県内の離島を結ぶ飛行機の燃料にかかる航空機燃料税の軽減措置を講じるなど細かなところにも目配りされていた。

しかし、沖縄の金融特区本来の意義からすると物足りなさを感じるののは私だけではないだろう。二十一世紀の世界的なダイナミズムを牽引し始めているアジア、その全体を視野に収めた場合、香港やシンガポールなどの金融センターに伍していけるような沖縄であってこそ、時

代の波頭に立てるであろう。

企業進出阻んでいる沖縄など地銀3行

沖縄に進出したいと意欲を持っている本土の中小企業は少なからず存在する。だが、東京に本店を構える大手銀行が沖

縄にはないために不便を強いられ、二の足を踏むことにもなっている。

琉球銀行や沖縄銀行など沖縄の3銀行は、復帰特別措置法により、保護されている。具体的には本土の銀行が沖縄に営業拠点を構えることを禁止し、地場銀行を保護しているのだ。

だが、現状は沖縄の地場銀行が保護政策の上に、安穩と胡坐をかいているだけで、沖縄の産業育成には役立っていないように思える。

こうした悪弊を打破するためにも、沖縄の地場銀行保護政策を撤廃し、本土の銀行も自由に営業できるように風通しを良くしたらい。

金融庁も関心

中小企業金融円滑化法（モラトリアム）が6年前に期限を迎えた途端、沖縄では待ってましたとばかり、手のひらを返したように貸し剥がしが始まった。

沖縄の金融業界では、サビサバーを使った、とり立て回収も平気で行なうようになった状況が危惧されている。

そもそもサビサバーというのは、銀行の不良債権を処理するためのものだ。銀行とすれば一括して不良債権をサビサバーにたくすことで、帳簿上、身軽になるメリットがある。

だが、沖縄のサビサバーはその債務者に対し、元金だけでなく何と金利に損金まで上乗せして回収を迫る。債務者が拒否すれば、直ちに競売にかけると脅してくる。これを知った金融庁は、そんなことはあってはならないと苦言を呈している。

これではたちの悪いマチ金と何ら変わらないではないか。

競売とか差し押さえなどの業務は、銀行にとってはイメージが悪くなる仕事だ。それを避けるためにサビサバーを立てて、やらせているのが実情だ。

サビサバーの取立て業務は、銀行の指示を受けて、さらにひどくなり、連帯保証人に対しても情け容赦ない過酷な取立てをするようになった。

本来、モラトリアムは、現況のままでは空洞化しかねない日本の製造業をギリ貧に追い込まないための国家戦略であっ



国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント, Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other		・医療・健康 Health & Medical Information
教育等、各種専門家 Specialists.		



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

望まれる本物のバンカー

「金は天下の回りもの」ではないが、金は回ってこそ意味がある。その広大な裾野を形成する活力と将来性のある中小企業体に資金を回すのも金融機関の基本的かつ重要な役割だ。

「金は天下の回りもの」ではないが、金は回ってこそ意味がある。その広大な裾野を形成する活力と将来性のある中小企業体に資金を回すのも金融機関の基本的かつ重要な役割だ。

その金融機関が近年、金を生み出すための装置としての機能し始めている。儲けるなどいつているわけではない。分を超えた大義なき利益至上主義は、資本主義社会のガンともなり得る。

下町の町工場に象徴される日本の中小企業は一度、潰れてしまえば、二度と復活の日を見ることはない。日本経済にとり大きな損失となるのだ。

1985年のプラザ合意後、円高が進行したことで、わが国の製造業は海外に拠点を移す潮流が出来上がり、製造業の空洞化が進行してきた。現在、国内の製造業が極限状況に追い込まれ、瀬戸際に立つ中、彼らが生き残るための重要な役割を担うのが金融機関だ。

現在の日本に必要な金融機関というのは、明治の復興を担った渋沢栄一氏の第一銀行や戦後の復興に大きく寄与した日本興業銀行のような銀行だろう。

銀行の金庫が札束で埋まることに喜びを見い出すような近視眼的な本分を忘れた銀行屋でなく、国家そのものの富を増やしていくための産業を興し育成する本物のバンカーが存在する銀行こそが望まれる。

こうした銀行に期待されるのは、ただ単に資金の手当てというだけでなく、様々な製造業や資源、人を結びつける役割もある。特に中高年の技術力と経験、

全体を見渡す眼力の確かさといった成熟した人間力と若者の行動力を結びつける媒介者としての機能である。

こういった視点から「中小企業など金融債務者保護推進議員連盟」（原口一博会長）が、銀行から資金を借りた債務者保護のための法律を作ろうとしている。この運動を大いに期待したい。

同議員連盟は、①中小企業、個人の過剰債務の抜本的解消 ②東日本大震災被災者の二重ローンの解消 ③整理回収機構の解散 ④連帯保証人に対する取り立ての規制 ⑤金融紛争解決機構の創設 ⑥金融サービス法の改正 ⑦民訴法228条4項（印鑑などによる文書成立真正の推定）の廃止など7項目を掲げ金融債務者保護に取り組んでいる。

同議員連盟顧問の亀井静香元衆議院議員は金融担当大臣に就任時、「金融債務者の視点に立った金融行政」へと金融庁の監督行政を劇的に転換させたことで名を馳せた。氏は現代の大塩平八郎と言えよう。亀井氏は現役を引退したとはいえ、永田町には大所高所から物申す氏のようなご意見番が必要だ。

外交攻勢に出る安倍首相

G20成功へ地ならし欧米歴訪

菅官房長官も異例の訪米

安倍晋三首相が外交攻勢に出ている。4月22日から29日までフランス、イタリア、米国、カナダなど欧米6カ国を訪問し、6月下旬のG20（金融世界経済に関する首脳会合）大阪サミット成功に向けた地ならしを行った。その間、トランプ大統領との日米首脳会談では、対北朝鮮政策での強い連携を確認。続いて5月9日からは、菅義偉官房長官が訪米した。危機管理を担う官房長官が外国を訪問するのは極めて異例で、拉致問題解決を含む日朝首脳会談の実現へ本気で取り組む姿勢を示したものだ。北方領土問題の解決に行き詰っている首相が、日朝交渉で新たな進展をさせ、夏の参院選に弾みを付ける切り札にしたい思惑もみて取れる。

「日朝」進展を参院選切り札に

「参院選を前にした安倍外交のキモは、G20の成功と日朝首脳会談実現に向けた

トランプ大統領との連携強化だ」と自民党幹部は強調した。

G20は6月の28、29の両日に、日本が議長国となり、G7を含むメンバー国や招待国の首脳、国際機関など、37の国や機関が参加し、経済分野を主要議題として大阪で開催されるが、日本がこれまで経験したことのない大規模な国際会議となる。

その成功のため安倍首相は、欧米を訪問し、①G20首脳会議の主要議題について各国から支持を取り付け②北朝鮮問題で各国と緊密な連携を確認③トランプ大統領が拉致問題の解決に全面協力すると明言——などの成果を挙げた。トランプ

氏の「米国第一主義」に対する欧州の多国間主義といった対立点を調整する課題が残っているが、可能な範囲で無難な地ならしをしたと言える。

米国との関係強化も注目点だった。首相は4月26日に、ワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と会談。宇宙やサイバー空間など新たな防衛領域での連

携強化を盛り込んだ外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）の協議結果を歓迎するとともに、軍事拡張を続ける中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を行っていくことで合意した。

また、北朝鮮問題については、朝鮮半島の非核化に向け引き続き日米、日米韓

言える。

2月にベトナムで行われた2回目の米朝首脳会談で、トランプ氏は安倍首相の意を汲んで北朝鮮の金委員長に拉致問題を2回提起した。だが、その後、何ら進展がない。この拉致問題の解決にメドが立たないと日朝首脳会談にはこぎつけられない。

これをどうクリアするのか。このため、菅官房長官が5月9日から12日の日程で米国を訪問し、ペンス副大統領と会談して戦略を練ることになったのだ。菅長官の海外出張は、4年前の平成27年10月に在沖米海兵隊の移転先の米領グアムを訪問して以来。拉致問題担

トランプ米大統領とゴルフを楽しむ安倍総理＝4月27日、ワシントンDC
(写真提供：内閣広報室)



フランスのマクロン大統領と共同記者発表に臨む安倍総理＝4月23日、パリ
(写真提供：内閣広報室)



銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

菅官房長官



ペンス米副大統領



当相でもある菅長官はペンス氏のほか、
 シアナハン国防長官代行らとも会談し
 た。10日には、ニューヨークの国連本部

で、拉致問題に関するシンポジウムに拉
 致被害者家族会らと出席し、拉致問題の
 解決に向け協力を訴える。

「2回目の米朝会談が行われて以来、
 官邸は首相が金委員長に直接会って、拉
 致問題の解決を図ることに傾注している
 ようだ。そのための日米の緊密な連携確
 認を行っている」と自民党中堅幹部は指
 摘する。トランプ大統領とホワイトハウ
 スでの会談を行った安倍首相も、5月下
 旬に同大統領を国賓として日本に迎え、
 G20での大阪会合でも会談を重ねる。3
 カ月の間に3回ものトップ会談が行われ
 るわけで、拉致問題解決に向けた日米の
 強い絆を示す好機になる。

それと同時に、政府は北朝鮮に対して
 最大限の配慮をし、軟化姿勢を見せてシ
 グナルを送っている。外務省は4月23日
 に、2019年版の外交青書を公表した
 が、北朝鮮に関する記述で、18年版にあ
 った「あらゆる手段を通じて圧力を最大
 限まで高めていく」との文言を削除した。
 また、政府は、北朝鮮が完全な非核化を
 実現するまで国連安全保障理事会の制裁
 を維持する方針だが、その一方で3月に

国連人権理事会に11年続けて提出した北
 朝鮮の人権侵害を非難する決議案の提出
 を見送ったのである。首相は「無条件で
 もいいから金委員長に会いたい」とさえ
 語っている。

だが「現状は、厳しい」との見方が専
 門家の間では多数だ。北朝鮮がトランプ
 大統領への非難を避ける一方で、日本に
 対しては「安倍一味が朝鮮敵視の妄動で
 得たのは、国際政治舞台での孤立という
 結果しかない」（朝鮮中央通信）などと
 いった批判を繰り返しているからだ。

その金委員長は4月に、米朝交渉の期
 限を「年末まで」と一方的に通告してき
 た。来年、大統領選が控えるトランプ大
 統領をせかし対米交渉の主導権を握ろう
 としているのは明らかだ。首相は「国際
 社会との連携と同時に、わが国が主体的
 に取り組むことが何よりも重要である。
 日朝の相互不信の殻を打ち破るためには
 私が金氏と直接向き合う以外ない」と強
 調する。だが、当面はトランプ大統領
 との連携を強めていくことが最良策だろ
 う。参院選などを意識して拙速に独自行
 動に出ることは避けなければならない。

与野党、国政選挙対策に重点

自民..衆院2補選完敗で強い危機感 野党..候補者調整難航し限定協力へ



大型連休明けの国会は、6月26日閉会の国会会期を延長してまでの与野党の対決法案がない。そのため、各党幹部の動きは、7月の参院選あるいは可能性が高まってきた衆参ダブル選挙への対策に重点が置かれる。衆院2補選で完敗した自民党には強い危機感が漂う一方で、野党側の候補者調整は難航しており、共闘とは名ばかりの限定的な協力にとどまったまま選挙戦になだれ込む可能性が大きい。

今年は12年に一度、統一地方選と参院選が重なる「亥年選挙」だ。政党の足腰となる地方議員を選ぶ4月の統一地方選挙では自民党が堅実に議席を伸ばした。特に、41道府県議選では、全議席227

7のうち、自民党は1158議席を獲得して過半数に達し、前回選挙の獲得議席を上回った。

だが、参院選の前哨戦と位置付けられた同21日投開票の衆院2補選（大阪12区

と沖縄3区）では自民公認候補が完敗した。第2次安倍政権が発足して以来、自民公認候補が国政補欠選挙で敗北したのは初めてだ。

これに強い危機感を抱いた自民党およ

萩生田光一氏



び官邸は一策を講じた。事前調査などで補欠選挙敗北が濃厚となった4月18日に、安倍首相の側近である萩生田光一幹事長代行が「消費税増税延期」を示唆する発言をしたのだ。しかも、増税を先送りする場合は「信を問うことになる」と述べた。つまり、前回の増税延期表明の時に「国民の信を問う」として衆院解散・総選挙を実施したが、今回も7月1日に公表される6月の日銀短観の数字次第で衆院を解散する可能性に触れたのである。

今回の参院選は昨年の公選法改正により、埼玉選挙区2増、比例代表4増の計6増となった。ただ、自民、公明が過半数を維持するためには53議席を獲得しなければならぬし、憲法改正に必要な3分の2の勢力を構成するためには野党議員を含めて86議席が必要だ。

すでに自民党は、参院選の1人区を情勢の厳しい順に「激戦区」「警戒区」「安定区」に分類して人員を配置して取り組んできた。特に、長野、岩手、宮城、山形、福島などの農業県を激戦区に指定。米国との厳しい貿易交渉では、日本の農

産品の関税引き下げや撤廃について、「過去の経済連携協定で約束した内容が最大限」とするなど譲る姿勢を示していない。6月上旬に茨城県で開かれるG20貿易・デジタル経済大臣会合にあわせて来日するライトハイザー米通商代表と茂木敏充経済再生担当相との会談でも、農業票の離反を防ぐために「参院選後の大筋合意」を図る戦略で対米交渉に臨んでいる。

「ただ、自民幹部にとって衆院2補選惨敗の痛手は大きい。もし参院選でも負ければ安倍首相の責任問題になり、引責辞任、首相交代まで考えられる。それを回避するための秘策が衆参ダブルなのだ」と自民党幹部は指摘する。つまり、萩生田幹事長代行の発言は単なるアドバールンではないというわけだ。

衆参同日選が実施された場合の安倍自民党の利点は、今回、県議・市議選で議席を伸ばした地方議員がフル活動できることにある。そして、もう一つの理由は、野党が共闘しにくい情勢を作り出せることにある。

32を数える参院選1人区での勝敗は、野党が一本化できるか否かに大きく影響

日米貿易交渉



志位和夫氏



される。だが、6日時点での野党一本化は、愛媛、熊本、沖縄の3選挙区にとどまっている。その主な原因は、立憲民主党の枝野幸男代表が主導権を握って候補者調整を行う意向を示すとともに、他党に構わず独自に候補者を決定してきたことがある。

例えば、山梨県では社民党籍の元東京・杉並区議を頭越しに公認してしまい、社民の怒りを買っている。新潟では北海道出身の弁護士を勝手に擁立してしまい、地元の反発を招いている。共産党との調整もこれまでになく厳しい。

平成28年の参院選で共産党は自党候補を降ろして野党善戦に“貢献”したが、翌年の衆院選で比例票を減らした。1小

小沢一郎氏



選挙区あたり、1万から2万の票を持つとされる共産党の組織力に立憲民主などは期待するが、党勢後退を招いた共産党内には不満の声が渦巻いている。

そのため、今回は統一候補の条件として「相互推薦・支援」を挙げ、すでに擁立した24人の候補者を一方的に降ろすこととはない姿勢を示している。志位和夫共産党委員長は4月26日に行った枝野氏との会談で「選挙の協力は本来、相互的なものだ」と語り、安易な妥協はしない構えだ。

志位氏に近い小沢一郎氏率いる自由党が国民民主党と合併したことも問題を複雑化させている。保守系の多い国民民主党の議員が共産党などとの共闘に消極的

枝野幸男氏



だからだ。岩手では元パラリンピック選手への一本化で各党が合意したが、国民民主党所属の現職議員が猛烈に反発している。小沢氏はまた比例代表の「統一名簿」作りを要求しているが、枝野氏にとつては受け入れがたいものだ。

各党党首との個別会談をスタートさせた枝野氏には、参院選だけでも乗り越えなければならぬハードルがいくつもあつた。それに加えて衆参ダブル選挙を念頭に入れて衆院選の候補者調整にも取り組み出してはいるが、時間も限られている。このため、「衆参ともに一本化は厳しく、限定的な対応にとどまるのではないか」との見方が現状では多い。

旧優生保護法下の不妊手術問題

今も消えない「優生思想」
検証必要な学会・医療界

旧優生保護法下で障害者らが不妊手術を強制されるなどした問題で、被害者に一時金320万円を支給する救済法が4月24日に国会で可決、成立した。被害者の救済が一步進んだ形だが、根本的な課題が残っている。

人の生殖機能を奪う（断種）という深刻な人権侵害がなぜ長く続いたのか。その内容を解明し、同じ轍を踏まないようにするには、断種の背景にあった優生学を広めた学会と医療の責任を検証し、真摯な反省が行われることが不可欠だ。

「政府としても、旧優生保護法を執行していた立場から、真摯に反省し、心か

ら深くお詫び申し上げる」

救済法の成立を受け発表された安倍晋三首相の談話は、政府のお詫びを明記したのが最大の特徴だ。被害者の救済が政治主導で行われ、首相が謝罪を表明するのは当然だが、劣性な子孫を断つという考え方と完全に決別するにはそれだけでは不十分だ。

「我々は……真摯に反省し、心から深くおわびする」と、救済法の前文にあるが、この「我々」は誰なのか。原告らは「国」の責任を明確にすべきだと主張するが、謝罪すべきは国だけではない。

旧優生保護法下の不妊手術の問題は、

国の責任ばかりに焦点が当てられているが、「優生学」「優生思想」というイデオロギーを広めた学会と医療、特に産婦人科と精神科の責任の大きさは否定しようがない。救済法が謳う、同じ過ちを繰り返さないための調査の実施のポイントはここだろう。

国内最大の学術組織「日本医学連合会」は救済法成立の一週間前に、障害者らが不妊手術を強制されるなどした問題を検証する検討会の初会合を開いた。今年秋をめどに結果をまとめて公表する予定。日本産科婦人科学会、日本精神神経学会など医学系132学会が加盟する同

連合会が検証に乗り出したと受け止めた
いが、その動きの鈍さ、消極的姿勢が気
になる。

会合のあと、記者会見した門田守人会

長は「とんでもなくおかしいことがなぜ
過去に長期に行われ、なかなか対応がで
きなかったのか十分に検証し、同じ轍を
踏まないように、医学会全体として方向
性をしっかり出すことが大事」と語
った。しかし、検証では、学会や学
者の具体的な関与について明らか
にされない見通しだ。この消極的な
姿勢からは、学会の身内やその分野
の大御所たちへの遠慮がうかがえ
る。

改正されるまで存続した。
優生手術とは、精管や卵管の結紮^{けっさう}など
の方法を用いる不妊手術のこと。改正の
際に、過去の過ちを検証するチャンスと
責任が学会と医療界にあったが、その機
会が生かされなかったのは不思議であ
る。

同法の源流は19世紀後半に英国の遺伝
学者フランチスコ・ゴルトンが提唱した
優生学。ゴルトンは、「種の起源」を出
版し、自然選択による生物進化を説いた
チャールズ・ダーウインのいところで、優
生学は進化論を人間社会に応用したもの
だ。

旧優生保護法の原案は昭和22年に、社
会党の衆議院議員、太田典礼、加藤シズ
エ、福田昌子の3人によって提出された。
加藤は女性解放・産児制限運動家として
知られ、太田と福田は産婦人科医だった。

社会党案と呼ばれたこの原案は、審議
未了となったが、翌年に同案を修正した
案を提出し、成立を主導したのは、のち
に自民党に合流した保守系の参議院議員
谷口弥三郎で、彼も産婦人科医だった。
このほかにも、同法の成立には多くの産

救済法成立を報道をするテレビ＝4月24日



「優生上の見地から不良な子孫の
出生を防止するとともに、母性の生
命健康を保護することを目的とす
る」と謳われた旧優生保護法が国会
の議員立法として成立したのは昭
和23（1948）年。当時の社会党、
民主党、国民協同党の連立政権下だ
った。

同法は、遺伝性疾患、精神・知的
障害、ハンセン病の人たちに対し
て、本人の同意なしでも不妊手術を
行えるなどを定めた法律で、平成8
（1996）年に優生手術に関する
規定が削除された「母体保護法」に

強制不妊救済法が全会一致で成立した参院本会議＝4月24日



が優生思想に完全にとらわれてい
た証左でもある。救済法が謝罪の主
語を「我々」としたのも、こうした
背景があったのだが、たえそうで
あったとしても、社会に優生思想を
蔓延させた知識人たちには大きな
責任がある。その中でも、医師の資
格を持つ社会党議員が断種法の制
定に熱心だったのは、科学的方法の
重視と社会主義に強い親和性があ
るからだろう。

一方、昭和28年に当時の「日本精
神衛生会」と「日本精神病院協会」
（現日本精神科病院協会）は連盟で
「精神障害者の遺伝を防止するため
優生手術の実施を促進せしむる財
政措置を講ずること」とする陳情を

厚生省に行っている。

旧優生保護法下での不妊手術は、同意
を含めると約2万5000人に行われ
た。強制不妊手術は約1万6500人で、
ほとんどが「精神病」「精神薄弱」だっ
た。医師が診断し、医師や民生委員らで
組織する都道府県の優生保護審査会で手
術の適否を決めるという手続きを踏んだ

が、ここでの医師は精神科医師が多かつ
たのだ。

さらに、診断と審査に関わる精神科系
の二つの団体が連名で国に陳情し財政的
な裏付けを得た結果、不妊手術が増えた
という事実、精神科医の責任の大きさ
を示している。

日本医学連合会のほか「日本精神神経
学会」なども独自に検証を進めている。
同学会は6月末に、新潟市で学術総会を
開くが、その席で明確な謝罪がなされる
のか。場合によっては、学会としての責
任意識の欠如と、唯物的な優生思想を引
きずる体質が改めて問われることになる
だろう。

過去の過ちを繰り返さないためには、
学会・医療界の責任の明確化と謝罪は極
めて重要である。新型出生前診断やゲノ
ム編集など、人の生命に関わる医療技術
の進歩が著しい現在、「不良な子孫の出
生防止」という旧優生保護法とは違った
形、つまり「自己決定」によって健康で
優秀な子孫だけを出生するという形で、
忌まわしい思想が続く懸念が高まっている
からだ。

婦人科医が関わっていた。善意もあった
ろうが、同法の成立で不妊手術が増え、
産婦人科医たちが利益を得たことは否定
しがたい事実だ。
保守・革新の垣根を超え、全会一致の
成立を可能にしたのは学会・医療界を席
巻していた優生思想だ。国会に誰一人の
反対者がなかったことは当時、日本の社会

家電レンタル新時代が幕開け 「必要な時だけ、使いたい」

新しい顧客囲みこみビジネスを展開中の家電量販店が、新型家電などを借りられるレンタル会員を募集し始めている。

月額1000円で会員になると、掃除ロボットやAIスピーカーなど20種類の高級家電がお試しでレンタルできる。

例えば、例えば10万円ぐらいの一眼レフカメラを7泊8日で5000円で借りられる。

子供の運動会や音楽界などのイベントがある時などは便利だ。家族で旅行する時も、最新のカメラを使えていい。レンズなど、そんなに使わないので、レンタルで十分だ。

売りは「必要な時だけ、使いたい」という顧客ニーズに合わせたことだ。いろいろものがあるのは日本の狭い住宅環境

には適さないし、最新の高級家電を使ってみたいというニーズもある。また買えないけど、高級一眼レフは使いたいとい

掃除ロボット



うマーケットニーズも存在するし、買う前に試してみたいというのもある。高額な高級家電を購入したのはいいが、結局使い勝手がよくなく、押入れにしまったままというケースも少なくない。高額な投資をしながら、死蔵というのはたまらない。

それより、使いたい時だけ、使えればそれだけで十分という思いもある。かつて、車など貴重品がステイタスシンボルだった時代があったが、大量生産によって物の価値が相対的に低下すると同時に、技術革新のスピードが早まって、次々に新製品が更新されることから、購入するより借りた方が最先端のものを活用できる事情もある。

何より今の若い人たちが、車を持ちた

がらなくなった。借りられるものなら何でも借りて済ます、消費社会ブームの落とし子のようなものだ。

昔はレンタルというと、型落ちした古

いのを借りてというイメージがあったが、最近は手垢のついていない新品を貸してくれるショップが増えている。

また選択権付きレンタルというのも存在する。レント20（ツオー）といって、レンタルして使ってみて気に入れば購入するというものだ。

ルンバもこの手法で新規購入者を増やしている。

掃除ロボットなど、最初は敷居が高くて、一旦、使ってみると掃除を勝手にやってくれるので、結構、家事労働が削減され、主婦は楽だし、丁寧な掃除で満足度も高い。そこを逆手にとって、まずはお試しという導入路を作ることで購入に持ち込むという商魂たくましい新商法だ。

家具なんかもディオスやセシルなどが、同じようなシステムでやっている。ただ、最初は月々、支払っていくのだが、ある一定の期間が過ぎると、買いたるのか戻すのか決めないといけない。

イケアも今年2月からスイスで、同様のサービスを始めた。変わったサービスでは、移住お試しサービスというのも出てきた。

人口1万6000人の宮崎県新富町では、町を挙げてお試し移住サービスを始めている。町に宿泊できる一軒屋があり、徒歩圏内には温泉施設もある。

まず、ここで民泊してもらい、居心地のよさを体感してもらう。そうすれば、隣近所の人たちとのコミュニケーションを楽しく取れるのかとか、周囲の環境も体感できる。

家族で移住しようとなると、一回だけでは分からないことが一杯ある。まず、ちよつとだけでも住んでみてもらうという、面白い取り組みだ。

「買う前に借りる」というレンタルサービス商法は、町おこしにも一役買うかもしれない。

移住お試しサービスを始めた宮崎県新富町



「太平洋に浮かぶ不沈空母にしない」 米国が鮮明にする台湾を守りきる気迫

中国国家主席の習近平氏は1月2日の年初演説で台湾に対する5項目の要求を出し、「武力行使をも排除しない」という不気味な底意を感じさせる圧力を台湾に科した。

台湾総統の蔡英文氏は直ちに反論し「我々は一国二制度を断じて受け入れない」とはねつけたうえで「中国は民主主義を受け入れるべきだ」と主張した。

こうした中国側の焦りとも思わせる姿勢に出ている背景には、米国が台湾を強力に支え始めたことに対する反発があるのは自明の理だ。

トランプ大統領は就任早々、台湾の蔡英文総統との電話会談に応じた。また昨年には、米上下両院がいずれも全会一致で「台湾旅行法」案を可決、同年3月に大統領が署名した。

さらに同年、追加する形で19年度の国防権限法が制定された。同法は、米国の

台湾政策が台湾関係法と保障6原則に基づくと再確認したうえで、米台共同軍事演習など防衛上の連携を強化すると明記された。

加えて同年12月31日に成立した「アジア再保障イニシアティブ」では、米台間の高官による相互訪問や台湾関係法に基づく台湾への武器供与、米艦船の台湾海峡の航行などが担保された。

とりわけトランプ政権の台湾政策は、昨年10月4日に行なったペンス副大統領の演説で鮮明に浮き彫りにされた。ペンス副大統領は「中国は先端的武器の設計図などの技術を盗み、陸海空、宇宙における米国の軍事的優位を脅かす」と糾弾した。

「米国は中国に対し一步も引くことはない」と言い切ったペンス演説は「現代版ハル・ノート」を彷彿させる。

中国が台湾への圧力を高めれば高める

ほど、トランプ大統領の台湾傾斜は著しくなつて当然だろう。

トランプ政権の世界戦略はシンプルだ。イランやアフガニスタンからの撤兵にみられるように中東から手を引き、アジアに焦点を絞ろうとしている。その要は中国包囲網の形成だ。世界第2位の経済力を軍事大国化に振り向け、米国覇権に挑戦しようとしている中国の野心を打ち砕こうというのだ。

台湾への支援もこうした対中戦略に基づいたものだ。いわゆる「台湾を太平洋に浮かぶ中国の不沈空母にしない」という、アジアの安全保障の要石である台湾を断固守りきるという気迫がそこにはこもっている。

その意味からすると昨年、北京を訪問した安倍首相が、日中スワップ協定締結や中国の一路の第3国での協力を打ち出したのは、少々軸足を中国にずらし過ぎの感が強い。

米国が台湾を守る意思を鮮明にしている中、その国際政治情勢を読み切れていない永田町の脇の甘さが露呈している。

パキスタン、ポリオとの戦い 陰謀論など溝埋める作業必要

わが国で小児麻痺といわれていたポリオ——日本でこそ昔に根絶された経緯があるものの、アジアではまだ根絶できていない国がある。

WHO（世界保健機関）は、まだ収束せず根絶できずにいるのは、パキスタンや隣国のアフガニスタン、それにアフリカのナイジェリアの3カ国だとしている。

ポリオは感染力が強く、この3カ国で根絶できなければグローバル時代の現在、人の移動などによって世界に広がる懸念があると警告している。

パキスタンでなぜ、根絶できないのか。ポリオは口から入ったウイルスによって感染する病気だ。排泄物などを介して、感染が広がる。ただ、確実な治療法がないため、ワクチンを複数回摂取し、予防することが重要となるが、パキスタンでは特有の事情が大きな壁として立ちほだかっている。

その壁とは主に2つある。1つはワクチンに対する住民の不信感だ。1月には全国一斉のワクチン接種キャンペーンがあった。

キャンペーンは、全国の5歳以下の子供400万人に経口ワクチンを投与するもので、ポリオワーカーと呼ばれる専門の担当者が、一軒一軒、各家庭を回ってワクチンを投与する。

このポリオワーカーは主に女性が担当する。イスラム教の影響などから、よそ者に対する警戒心が強く、女性の方が子供に接触しやすいからだ。

しかし、ワクチン投与が順調に進むわけではない。地元ではワクチン接種で、男の子は性的不能になり、女の子は不妊症になりやすいといったうわさが、一部で根強く信じられているため、ワクチン投与を拒否する家庭が後をたたないからだ。

パキスタン政府は、こうしたうわさに

対して根拠がないと否定するものの、人の口には戸は立てられないのが実情だ。

さらにもう1つの問題は2011年5月に、オサマビンラディンが潜伏先のパキスタンで、米軍の部隊の襲撃を受け殺害されたが、この作戦で米軍はパキスタンのポリオワーカーに扮した協力者をビンラディン容疑者の潜伏先に接近させ、本人特定の手がかりを得たとされることだ。

こうした背景から、ポリオワクチンのキャンペーンは、外国のスパイ活動の一环だという陰謀論が根強い。

この影響から、イスラムの女性達が、ポリオワーカーたちをスパイだとして、襲撃する事件も後を絶たず、2012年からこれまでに48人も殺害されている。

ワクチン接種キャンペーンは、文字通り、命がけの戦いだ。

不正確な情報と不信感との狭間に挟まれての戦いには、とてつもない忍耐と啓蒙活動が必要となる。

その長い戦いの終りはまだ見えていない。

相沢英之元金融担当相が死去、99歳 生涯忘れなかったソ連抑留者の同胞

経済企画庁長官や自民党税調会長を歴任した相沢英之元金融担当相が4月4日、肺炎のため亡くなった。享年99才の大往生だった。100歳まで、司葉子夫人と一緒に「笑顔で生きる」夫婦長寿の101の知恵」を明かした「夫婦対談本」を出したばかりだった。

本誌も昨年、98歳の現役弁護士として都内に事務所を持つ相沢英之氏を訪ねたことがある。農業や弁護士には定年がなく、ぼけないで体さえしつかりしていれば生涯働ける職業だ。弁護士事務所で相沢氏は、ロシア問題を熱をこめて語ったことが印象的だった。



相沢英之氏

相沢氏は戦中、北朝鮮の咸鏡南道咸興駐在軍司令部の主計将校をしていたが、昭和20年8月15日の終戦後、在留邦人の帰還を見とどけるまで鉄道沿線の警備に当たった。全員の引き上げ後に将兵を内地に送還するという協定にな

っていたというが10月、興南の港で乗船させられてソ連のポシエツト軍港に上陸したあと23日もの間、シベリア鉄道を西にひた走り、ボルガ河支流のカマ川沿岸の小都市エラブガで約3年の抑留生活を余儀なくされている。

飢えと寒さに悩まされた3年間の強制労働を終え、23年8月14日に舞鶴に上陸して日本の土を踏んだ。その後、仲間から推されて抑留者団体全国ソ連強制抑留者団体の長となった。以後、生涯かけてロシアと対峙していくことになる。

ロシアは、終戦間際に日本の敗色を見越して日ソ間に結ばれていた不可侵条約を一方的に破棄したことを謝罪し、60万抑留者の強制労働に対する賃金を支払うことを要求して運動を開始した。以来、平成3年、ゴルバチョフ来日の際に日ソ間に締結された3カ条の協定（抑留者の名簿報告など）の履行を要求し、モスクワを訪ねることも20数回を重ねるが、結局、協定の完全履行は実現しないままだ。相沢氏はソ連強制抑留者の多くが死去した後、生涯かけて抑留問題のけりをつけることに心を砕き続けた。

メガバンクでも始まった 年中ノーネクタイお咎めなし

クールビズの初夏から初秋の期間だけでなく、1年中をノーネクタイで通すサラリーマンらの姿が目立つようになった。

ネクタイの国内生産はクールビズ前と比べ3分の1以下に、家計の支出は6割減にまで落ち込んでいる。

クールビズ開始後、ネクタイの国内生産量と家計での支出が落ち込んでいるが、実はその前から減少傾向にあった。

国内生産量は平成9年に約3029万本だったが、クールビズ開始前の16年にはほぼ6割減の1280万本にまで縮小していた。

輸入品を加えても減少傾向は変わっていない。

また1世帯あたりの支出は昭和60年以降では平成4年が2757円と最も多かったが、開始前の16年にはそのほぼ6割減の1122円に落ち込んだ。

少なからぬ企業が、顧客に会ったり外回りをしたりするときはネクタイを締めるが、ほかはしなくても咎められない。IT（情報通信）企業だけでなく、ノーネクタイの会社も多くなっている。

昔の企業戦士の定番であった、上下そろいの背広にネクタイというドレスコードも、なくなりつつあるのだ。スーツ姿も時代の大流に押され、カジュアルなジャケットやチノパンを身につけるような企業も出てきた。

航空会社では、クールビズ期間限定ではあるものの、社員全員がアロハシャツというところもある。これが結構、社員だけでなく外部からも「解放感があつて気が晴れる」とかいつて人気が高かったりする。

なおノーネクタイはヨーロッパにも広がりつつある。日本のクールビズの触発されたわけではないものの、世界的な力

ジュアル化の流れが同時進行している模様だ。

やがて、ネクタイを締めるのは、冠婚葬祭などといったセレモニー用として着用されたり、怒られたり謝罪の時のみに使われるという限定的使用となるのかもしれない。

なお三菱UFJ銀行（東京）は5月から、通年でノーネクタイなどの「ビジネスカジュアル」と呼ばれる服装を行員に認めている。

メガバンク初の試みで、服装の自由度を高め、働きやすい職場をつくるのが狙いだ。

楽な格好で仕事をするストレスも少ないし、いろんな発想をしようとするれば、リラックスしたほうがいいというのだ。これまで、高温の季節でも快適に働く目的で軽装にする「クールビズ」期間（5〜10月）を除き、男性は上下そろいの背広にネクタイ、女性はスーツかそれに準ずる服装が原則だった。

今回、「カジュアル」を通年化しノーネクタイや、上下で服地の色が異なる「ジャケット・パンツ」スタイルを認めた。

ムクウェゲ医師にノーベル平和賞 性暴力下のコンゴ東部で救済活動

コンゴ東部で性被害者の救済とケアに取り組んできたパンジ病院のデニ・ムクウェゲ医師（63）に、先にノーベル平和賞が授与された。この地域での性被害は特殊だ。それは性的衝動による犯罪ではなく、住民に恐怖心を与えて資源を確保し地域を支配する謀略に基づいた犯罪であるからだ。1996年以降、20年間以上わたって紛争状態が続くアフリカのコンゴ東部においては、反政府武装勢力が住民に恐怖心を与えて支配する「安価な武器」として性暴力が利用されている。

本誌は2年前、東大でムクウェゲ医師の記者会見に参加したことがある。

この時、ムクウェゲ医師が強調したのは「女性の体が戦場になっている」現実だった。性暴力は銃器と違って金もかからないしメンテナンスも必要がない。しかも、その効果は銃器以上に絶大だ。身体的、精神的に痛い目に遭わせることができる。しかも、加害者が公正な処罰を受けることが皆無に等しい無法地帯であるため、最も効果的な武器となっている。

戦争では、常に弱い女性と子供が犠牲者になる。とりわけ、コンゴで膨大な人々の性被害者を生み出している最大の理由が、国土の豊かさに起因するというパラドックスが存在する。

コンゴ東部ではスズやタングステンだけでなくタンタル、金といった希少金属や貴金属が採掘できる。こうした豊富な鉱物資源を押さえて武装勢力の資金源とするため、これらの地域で性暴力は意図的な紛争手段として利用されている。資源産出地域で性暴力を振るうことで、住民に強烈な恐怖心を植え付け被害者や家族だけでなくコミュニティ全体を弱体化させ、やすやすと支配下に置くことが可能となるからだ。

コンゴの女性にとって国土の豊かさは不幸の原因だ。豊かな資源は、誰も付けることができない宝石に等しい。

ムクウェゲ医師は「性暴力はコストのかからない安い武器だ。夫や子供など家族や大衆の前で強姦し、家族の絆やコミュニティを壊す。6カ月の赤ん坊から、80歳の老婦人が犠牲者になったこともある。しかも、レイプされるのは女性だけとは限らず、男性も時にターゲットになる。人々はトラウマに悩まされ、恐怖に怯えるようになる。レイプされた女性は

夫や親族から疎んじられる。生まれた子供は『蛇の子供』と呼ばれ、誰も面倒を見ない」と深刻な実情を告発した。

同性から強姦された男性被害者が悲惨なケースに陥りやすい現実も、ムクウェゲ医師は指摘した。こうした男性は、女性より復帰が難しく、自殺に至るケースも後を絶たないという。

武装勢力は結局、強制力を駆使しなくても人々を地域から移動させることができるし、残った人間を奴隷のように働かせることで労働力も確保できる。

性被害者は、そのうえに往々にして性

器に棒や熱した石炭を挿入されるなどの暴行を受ける。

ムクウェゲ医師は続けた。

「失禁してしまう被害者が多い。尿意を抑えられない。こうした患者は内科的な治療ではなく外科的処置を施す。それ以上に、心に受けた深い傷を治すためメンタルケアが必須だ。精神科医チームは患者をまず正気に戻すことから始める」

記者から「いいかげん、嫌になることはないのか。あなたを支えているのは何か」との質問が出た。

ムクウェゲ医師は静かにマイクを取り、答えた。

「多くの被害者は当初、絶望状態に打ちのめされるが、時間が少したつと、もっとひどい人の世話をするようになる。自分はそれを見てラッキーだったと思う。彼女たちこそ命を守り、さらにそれを人に与える素晴らしい力を持っている。彼女たちこそが私の燃料だ。それがなければ、

人間として耐えられる状態ではない」

ムクウェゲ氏は、牧師だった父が病の子に寄り添う姿に感銘を受け、医師の道を志した。2012年に国連で演説した後、武装集団に襲われて一時、欧州に避難。だが、コンゴの患者たちからバイナツプルで航空券を買うからと帰国を懇願され、翌年、拍手の中で病院に戻る。

「私には、あの日の拍手が生涯最高の拍手だった」と述懐するムクウェゲ医師にとって、ノーベル平和賞のメダルの輝きなど鈍いものでしかないのかもしれない。

2頭の象が争うと、最も苦しむのは草だ。その痛めつけられた「草」に寄り添うムクウェゲ医師は、コンゴと遠く離れた日本が性暴力の部外者ではないことを語った。

コンゴ東部で産出する希少金属タンタルは、熱耐性とサビに強く携帯端末の部品に使われている。

「ポケットにある携帯に、そうした紛争地域の鉱物が使われていないか注意を払ってほしい」とムクウェゲ医師は指摘した。

パンジ病院のデニ・ムクウェゲ医師



「七十にして矩を超えず」 大事なのは良心に基づく行動

米国の百貨店ノードストロームのハン
ドブックに「いかなる状況であっても、
あなたの良心に基づいて判断をしてくだ
さい。そのほかにルールはありません」
とあるが、そうした人間の良心が息づい
ている社会こそが、理想社会に近い。

論語に「七十にして矩をこえず」とあ
る。人間70歳ともなれば、心の欲するま
まに行動しても道理をはずれることはな
いという天地自由人みたいな、1つの完
成基準の境地を言う。

大事なのは、良心に基づいた行動だ。
札幌農学校初代教頭のクラーク博士
も、「校則不要。ビー・ジェントルマン（紳
士たれ）」と言っている。

あなたたちが紳士淑女になればいいだ
けの話で、校則で人を縛るような問題じ
やない。良識ある行動をとれば、ルール
はいらない。それは没個性な画一的な社
会を意味するものではない。

人間には持つて生まれた資質や個性が
ある。それを消すようなことがあつては
ならない。

社会というのは石垣と同じだ。レンガ
で石垣を作れば、小さな地震の一揺れで
壊れてしまうかもしれない。城の石垣が、
なぜ強いかというと、大きい石も小さい
石も、形もいろいろあるのがガチつと組
まれているから強い。

人間も同じで、それぞれ個性があるし、
よさも弱点もあるのだが、それぞれの長
所を最大限、活かすような社会を構築す
ることが肝要だ。それを組み合わせるの
が匠の仕事だし、大事なマネージメント
力だ。能力のある経営者は、人、モノ、金
それにデータといったものを最適な組み
合わせで最強の組織にする。

その意味では将来、AI（人工知能）
が最適な組み合わせ方をはじき出すのか
もしれない。しかし、その中に心がある

かどうかの問題がある。

最強はできるかもしれない。しかし、
その中に心がなかったら、「砂漠の中に
住む人間」になってしまう。

我々はただ給料だけのために、働いて
いるわけではない。

人間というのは、アリストテレスが言
うように「社会的動物」だ。家族や仲間
など、他者とのつながりの中で生きがい
を見い出す存在でもある。

いくら金があつても、家族も友人もい
ない天涯孤独の中で一生を終えて、幸福
と言える人はいない。

しかし、近代経済学の中で、他者のた
めに尽くしたいとか、社会との絆を持ち
たいとか、人間が本来持っている「関係
性への本能」は非合理的なものとして排除
される。

しかし、人間というのは非合理的存在
だ。時に「自己犠牲」の精神を発揮する。
家族や同胞を守るため、命を投げ出す人
は古来、少なくない。不幸な人や貧しい
人のために行動することもある。すべて
の人間が打算や個人的利益のためだけに
生きているわけではない。

ベトナムでオープンした日系カジノ 本命はカジノ解禁間近の日本市場

ベトナムの首都ハノイで今春、日系カ
ジノ「ハリウッドワン・ゲーミングクラ
ブ・ハノイ」がオペラハウスに近い繁華
街で開業した。

カジノは5つ星ホテルの地下にあり、
ルーレットやバカラ、さらに大小の電
子テーブルゲーム（ETG）、ビデオス
ロットマシンなどのカジノゲーム機を置
き、24時間利用することができる。

これまでの東南アジアのカジノは、シ
ンガポールを例外に豊かな隣国の富裕層
をターゲットにしていた。水が高きから

「ベトナムでオープンしたハリウッドワン」



低きに流れるのにも似ている。博打が禁
止されているタイの富裕層をターゲット
にしたカジノが、ミャンマーやラオス、
カンボジアの国境周辺には目白押しだ。

また、中国と隣接するベトナムには、
北部の国境にカジノが開設されている。
商都ホーチミン市の資産家をターゲット
にしたカジノが、カンボジア側の国境に
はある。だからカジノの様相を見るだけ
で、東南アジアの経済格差の状況は一目
瞭然だった。

その意味からすると今春、ハノイでオ
ープンした日系カジノは、これまでとは
意味が違う。

「ハリウッドワン」の経営主体は、北
海道、東北、関東にパチンコホール30店
舗を展開するベガスベガス（山形県山形
市）。同社は東南アジア諸国連合（ASEAN）最後のフロンティアとして製造
業を中心に経済的力を身につけるとも

に、外国人観光客急増を背景に、「日本
で培った接客術や運営などの経営力をベ
トナムに提供する」として日本人スタッ
フを駐在させ、現地スタッフの接客・サ
ービスの教育に力を注いできた経緯があ
る。

しかし、最終的に狙っているのは日本
市場だ。

日本のカジノ解禁を次のビジネスチャ
ンスのスタートラインと設定した上で、
ベトナムでカジノビジネスのノウハウを
蓄積することに注力し、日本での勝負に
出る腹積もりだ。山形の春は4月下旬
に、一気に訪れる。桜も5月だけでな
く、真っ白な小さな花が一面に咲き乱れ
るラ・フランス、それに純白の花さくら
んぼ、白花にピンクの色どりを添える桃
の花など桃源郷を思わせるような百花繚
乱ぶりだ。

その山形に根を持つベガスベガス社の
ベトナムビジネスをジャンプボードにし
たカジノビジネスが、日本への帰省を果
たし返り咲くことになれば、ASEAN
を活用した新たなビジネスモデルとして
注目を浴びるのは必至だ。



自民党

二階俊博幹事長

記者会見

な結果でした。わが党の候補者にご支援をいただいた皆様に、心から感謝を申し上げたいと思います。一緒に戦っていたいただいた同志の皆様にはお礼を申し上げます。まだ全ての開票がなされたわけではありませんが、結果は謙虚に受け止めて、敗因の分析を急ぎ今後に備えたいと思います。

統一地方選 4・21

【記者】 本日の統一地方選挙の結果と、衆議院の2つの補欠選挙についての受け止めをお願いします。

【幹事長】 2つの補欠選挙は、大変残念

二階俊博幹事長



【甘利選挙対策委員長】 沖縄の島尻候補、大阪の北川候補、共に頑張ったと思いますし、2人を支える選対メンバーも良くやってくれました。しかし、結果として届きませんでした。しっかりと敗因を分析して、その結果を謙虚に受け止め、仕切り直して頑張りたいと思います。

【記者】 敗因についてこれから分析するという話がありました。今回特に大阪については、もともと自民党の議席だということもあり、最終日に安倍総理も入って力を注いできたかと思えます。結果的に維新の候補が勝ちましたが、どのように分析されていますか。

【幹事長】 結果は謙虚に受け止めなければなりません。これを一つのきっかけにして、反撃の材料としてこれから取り組んでいきたいと思っています。

【選挙対策委員長】 大阪はダブル選挙の結果、その流れを食い止めることが出来なかったと思います。本来、自民党は改革政党ですが、守戦に回ってしまった。そういう状況を作られてしまった。

【記者】 今回の2つの補欠選挙が参議院選挙に与える影響については。

【幹事長】 無いとは言いませんが、この結果を受けて参議院のそれぞれの候補者およびその選挙区の皆様は緊張感を持って臨むでしょう。われわれ党本部もこの選挙の結果を基本に、次なる選挙に雪辱を果たしていきたいと思っています。

【選挙対策委員長】 5月1日から新元号、令和がスタートします。自民党も令和に相応しい改革政党として新たな出発をしたいと思っています。

【記者】 今回の補欠選挙に至るまでの過程では、内閣の中で塚田副大臣や櫻田大臣の辞任がありました。これが2つの補欠選挙に与えた影響についていかがお考

えですか。

【幹事長】 全く影響が無かったとは言えないでしょうが、そのことだけが敗因では無いと思っています。

【選挙対策委員長】 今それを挙げたら、やっぱ言い訳になります。

【記者】 沖縄3区の補欠選挙では、辺野古移設の問題で野党側の候補と自民党推薦の候補が分かれ、そのことが大きな争点になったと思います。辺野古移設の問題が、この結果に影響したとお考えでしょうか。

【幹事長】 いろいろなことが原因になっているでしょうが、これは地域の皆さんがお考えになることです。われわれはその地域の皆さんのお考えを謙虚に受け止めて、今後の対応を考えていきたいと思っています。

【記者】 謙虚に受け止めたいとのことですが、辺野古移設については自民党としてどのような考えで今後臨みたいとお考えですか。

【幹事長】 従来通り党の方針ですし、地域の皆様にご理解を得られるように今後とも努力をしていきたい。

【記者】 幹事長から先ほど反撃という言葉がありました。参議院選挙に向けての反転攻勢、どのように党として取り組まれる考えですか。

【幹事長】 まず候補者になる人が一人一人地域において懸命の努力をすることが大事です。それぞれの地域で一つ一つ勝ち抜いていく。それを総合的に、党本部はしっかりと支えていきたいと思っています。

【記者】 先日の大阪のダブル選挙に続いて、今回の補欠選挙も厳しい結果となりました。注目の選挙でこうした結果が出ているのは、安倍政権への厳しい声が強まっているというふうにお感じでしょうか。それとも別の要因があるとお考えですか。

【幹事長】 それは選挙ですから、それぞれ多少なりとも影響はあるでしょうが、われわれは即政権の成否が問われているとは思っていません。

【記者】 参議院選挙がありますが、厳しい結果となったことで衆参同日選があり得る可能性については。

【幹事長】 今のところは、同時選挙とい

うようなことは考えていません。

一帯一路会議 4・23

【記者】 吉田参議院幹事長の出馬断念についての受け止めと、後任の参議院幹事長についてはどのようにお考えでしょうか。

【幹事長】 まず後ろの方からお答えしますと、参議院の幹事長は参議院の皆さんのご推薦をいただき、それらを勘案して党として決定しますから、今のところまだ本人の辞意が明確になり、交代等がようやくその意に沿うようにしようということを決意したところでありますから、もうしばらくして決めたいと思います。受け止めは、大変残念ですが、本人はご承知のとおり有能にして闊達なお人柄であり、党の発展に随分参議院議員としてご努力を頂きました。大変残念であります。惜しみても余りあることでありますが、これから十分ご体調のことで言われましたから、これ以上引き止めることは出来ない判断したわけですが、ご体調の回復を心からお祈りしたい。こう思っています。

【記者】 吉田参議院幹事長は参議院のまとめ役として長らく国会運営を取り仕切っておられました。引退による国会運営への影響を、どのように見ておられますか。

【幹事長】 大変残念の一言に尽きるわけですが、今後参議院の皆様がより一層団結して吉田さんの後をみんなで埋めて行こうと、こういうことで取り組ん

で行きたいと思っています。

【記者】 吉田参議院幹事長の関連で、参議院幹事長としては参議院選挙までは任期があると思いますが、それまでは続投されるのでしょうか。

【幹事長】 私としては続投を期待しております。

【記者】 吉田参議院幹事長は今日の役員連絡会の中で、ご本人からどのような言

市長の「ダブル選挙の結果、その流れを食い止めることが出来なかった」と言う。

しかし、問題とすべきはそのダブル選挙の戦い方が「反維新包囲網」の構築を最優先し、国政で激しく対立する立憲民主

葉でご説明がありましたか。

【幹事長】 体調が十分でないということですが、今回の事の直接の原因であると思いますが、非常に参議院においても党全体においても活躍をいただいた方だけに、党としては大変残念であり惜しい人だと思っております。これから役職を離れても、党のために色んな面で力添えやご意見を頂戴したいと思っております。

補を批判しながら自民候補に票を入れて、というのは国民不在の「驕り」の極みではなかったのか。

塚田一郎元国土交通副大臣や櫻田義孝前五輪相の問題発言による更迭劇も、政

権の「緩み」の表れだ。

そうしたことが

有権者にネガティ

ブに判断されたのである。「ことは、一地方の敗北にとどまらない。政府・自民みなが猛省して直さなければ参院選も危うい」と政界関係者は断言した。

夏の参院選の前哨戦と位置付けられた衆院大阪12区、沖縄3区の両補欠選挙で、自民党は2敗した。二階幹事長も甘利選対委員長も、結果について「謙虚に受け止め、仕切り直して頑張る」とか「反撃の材料とする」

などとコメント

した。敗北直後

だからか、余り

に気の抜けた具体性のない感想だった。

特に、大阪は死去した自民党議員の「弔い合戦」だったはず。本来なら勝って当たり前前の戦いに負けたのだ。

何故か。甘利氏は「大阪は（府知事・

者
記
コ
ラ
ム

政府・自民は驕りと緩みの猛省を

国民民主党

玉木雄一郎代表

記者会見 4・17

憲法審査会

【記者】 玉木代表はご自身のツイッターの中で、予算委員会の集中審議を求めたやりとりで与党が拒否したことなどに触れ、「与党も野党も審議拒否」だとツイートされました。与党側が集中審議を拒否したことについての受け止めはいかが

ですか。また、参議院の方では舟山康江国対委員長が、審議拒否をすべきだという考えを示されている。党内からそういう声も上がっていることについてどうお考えか。

【代表】 まず、今の国会の仕組みであれば、仮に自民党が野党になっても同じようなことをやらざるを得ない。つまり、通年国会ではなく、会期制をとっているため、どうしてもやりとりの中心が法案等の中身ではなく日程闘争になりがちです。こうしたことは、改めていかなければならない。

野党は数少ない手段の中で日程闘争に力を入れざるを得ませんし、逆に与党側はなるべく野党からの要求は受けずに会期内に全ての、特に閣法を成立させたいということ、審議が十分行われなくても強引に採決したりする。どちらも国民にとってよくない。国会改革を提言してききましたが、そういった改革ができていないことについては、非常に残念です。

その上で、塚田副大臣が辞め、櫻田大臣が辞め、さまざまな問題点が指摘されています。竹田JOC会長が辞められま

したが、一体どのような理由で辞めたのか。言われている賄賂疑惑の真実は一体どうだったのか、についても、国会の中で明らかにしていかなければならない。各省庁にまたがる案件も多々ありますので、予算委員会をぜひ開催してもらいたい。全く開催しないということは国民が求めている姿ではないと思います。

憲法審査会については、明らかに与党側のやり方が強引です。私たちが参加できないような形で幹事懇を設けたりして、むしろ出させないようにしている。連休もこの後ありますが、そうすると「何十日もサボっている」ということを演出しようとしているのかとさえ思います。

【記者】 本日、立憲民主党の枝野代表がラジオ番組で、統一選が終わった後に衆議院の候補者の一本化調整も進めていくべきだという考えを示しました。それについてどうお考えになりますか。

【代表】 1日も早く行わなければならない。野党第1党の党首がそういった呼び掛けをされることは大変歓迎したい。衆参同日選挙もあるかもしれませんが、参議院の1人区だけでなく、ある意味全

玉木雄一郎代表



てが1人区である衆議院については候補者調整をすべきです。

ただ、最大の問題は、衆も参も同じなのですが、調整の以前に、立憲民主党からも国民民主党からも候補者を立てることができていない、いわゆる空白区が衆議院においてもたくさんあるわけですから、そこをしっかりと埋めていくことが何より大切です。それができないと政権与党は解散を打つてくる。不戦敗になりますから、急いで衆議院の候補者の発掘と調整を行うべきだと思いますし、国民民主党としてもそういった枝野代表からの呼び掛けには応えて、協力してやっていきたい。

【記者】参議院右手選挙区について。自由・社民・共産は元パリンピック選手の擁立を決めており、国民民主党からは候補者の交代を求めたと思いますが、今日の穀田恵二さんの記者会見、おとこの小池晃さんの記者会見では、もうこの段階では共産党としては候補者の交代は認められないと言っています。参議院右手選挙区の状況をどうお考えか。

【代表】相手が自民党に移った平野（達

が、今後どういった条件が整えば憲法審の議論に臨めると考えますか。そして今国会、憲法審を開ける回数も限られています。どこまでの議論を期待したいですか。

【代表】まずは、先の国会からの積み残しである国民投票法の議論はぜひ速やか

男）元大臣ですから、相当強敵だと思います。その意味では、確実に勝てる候補は誰なのかという観点からベストの候補者を選ばなければならない。国民民主党としては独自の候補者を提案しています。これまでのさまざまな経緯があることは承知していますが、自由党さん、共産党さん、社民党さんに対して引き続き粘り強く、本当に勝てる候補は誰なのかという観点でもう一度ご議論をいただきたいとお願ひしています。

【記者】時間がないと言われている。それから、前回の参議院選挙で1人区で11勝ったのが一つのベースだとしたら、今計算できるのは3あるかどうかという感じ。枝野さんが急にそうおっしゃったのも、その豹変の理由はよく分かりませんが、結局、もう間に合わないのではないかと。もちろん理念とか政策は大事ですが、結局この遅れが、有権者の受け皿をつくっていないという批判を浴びるのではないか。そこはどうごらんになりますか。

【代表】私はその危機感をずっと主張していました。とにかく力を合わせるとこ

ろから合わせていって、固まりをつくっていかねばいけない。つまり、選択肢がないということが今の政治の一番の問題だと思えますから、そこは野党が力を合わせるところは合わせていくということをお願いするべきだとずっと主張してきましたつもりです。できるだけの行動はしてきたつもりです。おっしゃる通り、そろそろ時間が迫ってきていますので、加速度的にやっていかねばならないので、ほかの党にも、ほかの会派にもご理解をいただきたいと思います。

【記者】テレビCMなど、戦国物のCMをつくってから1カ月以上経ちましたが、その効果は。

【代表】政党名また政党の党首の認知度は25%ぐらいアップしているという報告を受けています。支持層も、20代以下あるいは30代以下で支持が上がっているのと、女性の支持が少し上がっているという報告は受けていますが、具体的にまだ詳細は聞いていません。よく分析をした上で、これを次につなげていきたい。

【記者】先ほど代表から、憲法審で議論していきたいというお話がありました

にやりたい。私たちは既に国民投票法改正法案を出していますが、さらにそのバージョンアップも既に取りまとめています。具体的に言えば、政党のCM規制もテレビCMだけではなく最近増えているウェブCMも対象にしたり、CM・広告ができる団体についてはトータルで5億

円という総量規制をかけ、さらに、そういった団体に対して外国人からの献金を禁止して外国勢力からの影響を受けないようにして、憲法改正に関する公平・公正な国民投票が行われるようにさらにバージョンアップした改正案を用意しています。

国民民主の玉木雄一郎代表は、「選択肢がないということが今の政治の一番の問題だ」との認識の下、野党結集を図る意向を明確にした。安倍政権に対して「選択肢がない」ということは、政治評論家の間でよく言われることだ。すべての選挙区に候補者を

埋めることが容易でないのが実情だ。

者
コ
ラ
ム

理念ない「反安倍ありき」の再結集

しかし、政党の代表がそう語ると話は違ってくる。自党が国民の選択対象にな

っていないことを自ら認めたもので、党の存在意義すら問われるものとなるからだ。

確かに各種世論調査では常に支持率が

一ケタ台なので候補者を立てる自信がないのは容易に推測できる。立憲民主党とは出自が同じなので、共闘して何とか浮上したいという思いが強いのだろう。しかし、いくら支持率一ケタ台の政党が複数集まっても決して二ケタ台には乗らな

に、国民投票法改正案は「既に（国会に）出しているが、さらにそのバージョンアップをも取りまとめている」ほど意欲があるのなら、そのことを党の個性として強くアピールしていくことが国民の支持を得やすいのではないか。自党の改

憲案を提示しても

いい。

4月26日には、

玉木代表と小沢一

い。民進党分裂時の原因が安全保障や憲法などの重要政策の違いだったことから、単なる「反安倍ありき」の再結集であるということを国民は見抜いているからだ。

記者会見で玉木代表が強調したよう

郎自由党党首が合併の合意書に署名し野党共闘の加速に向けて動き出した。しかし、この動きも「反安倍」「選挙互助会」の域を出ない。これでは有権者の失望がさらに深まることになろう。



山下貴司法相

記者会見 4・16

在留資格「特定技能」

【大臣】今朝の閣議において、刑事訴訟法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令が閣議決定されました。これ

山下貴司法相



す。

法務省としては、引き続き、その他の国についても、できる限り早く協力覚書を作成することができるよう、関係省庁とともに取り組んでまいります。また、各分野所管省庁と緊密に連携し、速やかな試験の実施に向けて準備を進めてまいりますと考えています。

【記者】先ほど冒頭で御発言がありました、本日施行日政令が閣議決定されたことにより平成28年に成立した刑事訴訟法

改正刑事訴訟法の執行日を6月1日とする政令が閣議決定された。これで裁判員裁判対象事件と検察独自捜査事件で、逮捕・勾留された容疑者の取り調べの全過程が録音・可視化されることになった。

「捜査・公判が取

者ム
記コ

証拠による真相解明を

調べ及び供述調書に過度に依存している状況を改め、……証拠の収集方法の適正化・多様化及び公判審理の充実化を図る」と、山下法相が記者会見で述べたように、

は、平成28年に成立した刑事訴訟法等の一部を改正する法律についてのものですが、この法律は、捜査・公判が取調べ及び供述調書に過度に依存している状況を改め、刑事手続を時代に即したより適正で機能的なものとし、国民からの信頼を確保するため、刑事手続における証拠の収集方法の適正化・多様化及び公判審理の充実化を図るものです。

【記者】労働力不足に対応する在留資格「特定技能」の技能を測る試験が先日の上日にかけて初めて、国外では介護、国内では宿泊業の分野で行われました。ですが対象分野のうち、技能実習生からの移行が可能な業種では、大半で日程すら固まっておらず、二国間協定が未締結のために試験がまだ実施できていない国もあるようです。こうした状況について、制度全体を所管する法務省としてどう受け止めていますか。

【大臣】在留資格「特定技能」における技能試験については、4月13日及び14日に、フィリピンにおいて介護分野の技能試験を実施し、14日、日本国内において、宿泊分野の技能試験を実施しました。

の改正が全面施行ということになりましたが、この点を受けて改めて御所感をお願いします。

【大臣】刑事訴訟法の改正は、捜査公判が取調べ及び供述調書に過度に依存している状況を改め、刑事手続を時代に即したより適正で機能的なものとするために、大きな意義を有するものと考えています。私自身も検事の経験もあり、今回の改正の意義については、新しい時代の刑事手続として大きな意義を有するもの

これまで容疑者の取り調べが自白に過度に依存することで、容疑者の人権を侵害するだけでなく、真相解明を妨げてきた部分があつたことは否定しがたい。

自白が真相解明に資することが多いのも事実だが、自白偏重はえん罪を生む恐れもある。それは、2006年から試行が始まった可視化を本格的に義務化すべ

また、日本語試験についても、フィリピンにおいて、4月13日及び14日に実施したものと承知しています。

今後の試験実施予定についてですが、外食業分野の技能試験については、4月25日に国内2箇所（東京・大阪）で実施予定です。

他の分野の技能試験についても、年度内に、準備が整い次第、速やかに実施される予定であると承知しています。

先ほど、「二国間協定が未締結のために試験がまだ実施できない国もある」との御指摘がありました。協力覚書の作成は試験や特定技能外国人の受入れを適正かつ円滑に行うための環境整備の一つとして重要であることから、その作成に取り組んでいるところであり、本日まで4か国との間で署名交換を行うに至っています。

4か国というのは、フィリピン、カンボジア、ネパール及びミャンマーです。

なお、ベトナム及びモンゴルとの間では、内容についての実質合意に至っています。特にモンゴルについては、近日中に署名するという段取りができていま

と感じています。

改正法に盛り込まれた各制度については、着実な運用が必要であると思われ、こうした運用を積み重ねて我が国の実務に定着していくことがまずは重要であると考えています。

警察その他の捜査機関がこの改正法について、その趣旨等を踏まえ適切に対処していくものと承知しており、法務省としても適切な運用がされるよう引き続き尽力してまいりたいと思います。

きではないか、との議論が沸き起こるきっかけとなったのが、大阪地検特捜部による郵便不正事件のえん罪発覚だったことをみれば、明らかだ。

捜査現場からは、取り調べの可

視化で真相解明が遠のくとの声も出ているが、改正法では、取

調官が十分な供述を得られないと判断した場合、実施しないなどの例外規定も設けられている。公平な取り調べを行いつつ、適正な証拠収集によつて真相解明を図ることが時代の要請である。

岩屋毅防衛相

記者会見 5・2

ハノイ日越防衛相会談

【大臣】 先ほど、日越防衛相会談を行いました。冒頭、リック大臣から、新天皇の御即位への祝意が述べられるとともに、令和の時代初めての日本の大臣の訪越を嬉しく思う、との御発言がございました。私の方からは、これに対して御礼を申し上げます。また、アイン元国家主席の御逝去にお悔やみを申し上げたところでございます。会談では、まず、地

岩屋防衛相



域情勢を議論いたしました。東シナ海、南シナ海、北朝鮮、中国、全般についてでございますが、北朝鮮に関して、私の方からは、安保理決議の履行の重要性について述べるとともに、拉致問題についても御支援をお願いしたいということを申し上げました。リック大臣からは、北朝鮮の非核化のために連携していきたい、というお話がございました。日越防衛協力にしましては、「防衛協力に関する共同ビジョン」を踏まえまして、ハイレベル交流、艦艇・航空機の寄港の推進、能力構築支援の強化、「ビエンチャン・ビジョン」に基づく多国間協力の推進、政策協議の実施等を進めていきたいと申し上げましたが、リック大臣からは、この考え方に賛同いただくとともに、これまでの日本の協力を高く評価するという御発言がございました。また、会談終了後、防衛装備・技術協力について、防衛産業間協力の促進の方向性に係る覚書に日ベトナムの防衛当局間で署名をいたしました。我が方は深山防衛装備庁長官、ベトナム側はヴィン国防次官によって署名がされました。

【記者】 中国が南シナ海、東シナ海への海洋進出を強めていることを踏まえた場合に、今回の会談の意義、そして、これを日本の安全保障にどのように活かしていくのでしょうか。

【大臣】 全ての問題は平和的に解決をされなければいけないということでは、認識の共有を見たと思いますが、南シナ海のベトナムは沿岸国で、重要国であります。このベトナムとわが国が防衛協力を進めることは、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを維持強化する上で、非常に重要だと考えております。これを踏まえ、先程申し上げた様々なレベルの防衛協力をしっかりと進めていきたいと考えております。防衛大臣としては、約3年半ぶりの訪越ということになりますが、今回、リック国防大臣との間で、南シナ海を含む地域情勢について議論を深めることができましたし、また、海洋安保分野を含めて、防衛協力を前進させていくことでも意見の一致を見ました。残念ながら、南シナ海において、一方的な現状変更の試みが続いている中にある、ベトナムとわが国が「自由で開かれ

たインド太平洋」というビジョンを共有していくということは、非常に意義があることだと考えています。

【記者】 先ほど大臣の方から、力による現状変更の試みは残念だと御発言ありましたが、こういった海洋進出への懸念の認識というのは会談でも触れられたのか、その点の経緯をお聞かせ下さい。

【大臣】 東シナ海についても、南シナ海についても、中国との信頼醸成のための努力は重要だと思いますが、先程来申し上げているように、力による現状変更の試みが続いているということに関しては、国際社会が協力して、しっかりと声を上げていかなければいけないということについても、意見の一致を見たところでございます。引き続き、本件に関して、両国でしっかりと連携していきたいと思いますが、これ以上の詳細については、控えさせていただきますと思います。

【記者】 防衛装備の協力ですが、今後どのような具体的な装備の密接な協議を進めていくお考えでしょうか。

【大臣】 この覚書は、日本とベトナムとの間の防衛産業協力及び官民の連携を強

化していくと、「ビエンチャン・ビジョン」の下に、わが国の防衛装備移転三原則を踏まえまして、具体的な分野を示した上で、防衛産業間の協力を促進していく、ということを表明するものでございまして、将来的には、防衛装備移転等に資するものだと思っております。具体的な分野と申しますのは、海洋安全保障、捜索・救難、人道支援・災害救援、地雷・不発弾の処理、サイバーセキュリティ、輸送、警戒・監視、掃海といった分野でございまして、具体的にどういう協力を進めていくかというのは、まさにこれからでございますが、防衛省としても、引き続き、両国の防衛装備・技術協力の促進に向けて努力をしていきたいと思えます。

【記者】 護衛艦「いずも」がベトナムに入る予定とのことですが、このあたりの日程感であるとか、そういうのは如何でしょうか。

【大臣】 今のところ「いずも」が訪問するのは、6月に予定しておりますが、その話をさせていただいて、協力をお願いしたところでございますが、喜んで協力

したい、というお話をいただきました。【記者】 「いずも」は大綱にも明記されていますが、今回、大臣の方から、具体的に大綱のどういった中身について説明されたのか、それについてリック大臣の方からどのような共感があったのでしょうか。

【大臣】 短い時間でございましたので、大綱の基本的な考え方を主に説明をさせていただきました。従って、細かい装備についてまで言及する時間はなかったわけでございますが、大綱が掲げる3つの柱、多次元統合防衛力、新領域を含む防衛力をしっかりと作っていきます、それから、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していきます、そして、友好国との防衛協力・交流というものをしっかりと進めていきます、というこの3つについて説明をさせていただき、御理解をいただいたところでございます。

【記者】 大綱で明記された地域情勢についても会談の中で言及されたという理解でよろしいでしょうか。

【大臣】 先ほど、地域情勢についてまず議論したと申し上げましたが、その中で、そういうお話もさせていただきました。

—日本新秩序へ—

松田学の国力倍增論

松田政策研究所代表
元衆議院議員
未来社会プロデューサー

松田 学

第17回

令和新時代の新しい国づくり

令和元年、日本はちょうど時代が大きく転換する時期に、新時代を迎えることになった。

世界の3大潮流の大転換

1989年のマルタ会談で米ソ冷戦体制が終結した年から平成時代は始まった。その後、世界は、①これによって本格化するグローバル化、②インターネット革命、③金融主導経済という3つの大潮流が支配する30年となった。これらは資本主義経済に新たな成長領域をもたらすイノベーションであったが、多くの先進国で、格差の拡大、難民の増大、中間層の没落をもたらし、健全な民主主義をも危機に直面させた。

これからの令和時代に予想されるのは、これら3つの大潮流の大変化であろう。まず、①のグローバル化は、米中冷戦構造への移行による世界の分断、米中ブロック化へと逆転し、今後、世界各国は、米国と中国のいずれを選ぶのか、踏み絵を踏まされていく。これは

トランプ政権後も継続する米国の長期的な方針だと考えたほうがよい。

しかし、西側とほとんど経済関係のなかったソ連が相手の米ソ冷戦時代とは異なり、巨大なマーケットとサプライチェーンによって、中国との間で緊密な相互依存関係に組み込まれている現在の世界経済にとって、分断はそれ自体が不安定性と不確実性を高める要因になる。

次に、②のインターネット革命は、今後、これも何十年かをかけて進むであろう「ブロックチェーン革命」へと新局面に移行していく。これまで人類社会を発展させたのは、銀行や国家が象徴するような中央管理者への信用で成り立つ中央集権的なシステムだった。21世紀は、ブロックチェーン技術が可能にするP2Pの分散型社会システムへとパラダイムシフトが起こる。

日本の生き残りの道は、各種社会的課題解決への適用で、未だ未成熟なこの技術にイノベーションを起こし、各分野で

世界標準をとっていくことだろう。

そして、③の金融主導経済は、電子データを最大の付加価値の源泉とする経済へと転換しつつある。国際政治や経済を決める戦略分野は、かつての一次産品（食料、金、石油など）から、冷戦体制崩壊後は世界各国の貯蓄をマネージすることに戦略の重点を置くようになった米国の主導により、金融に転換していた。日本の大蔵省解体などのレジームチェンジも、この流れの中で進んだ。それがいまや、情報技術を巡る米中覇権争いの時代に転じた。個人データを国家主導で扱える中国のレジーム自体が、プライバシー

と自由市場経済を旨とする米欧日陣営にとつては、経済と安全保障の両面で耐え難い脅威となっている。

平成から令和へ 日本の3つの転換

かたや、平成時代の日本は、(i)ストーリーの喪失、(ii)人口構成の高齢化、(iii)「改革」の模索の30年だったといえよう。かつての高度成長の「右肩上がり」の物語、「バブル」の物語を経て、バブル崩壊を境に迎えた平成時代の日本は、「構造改革」という、日本人が心からは納得できない建前とコンプライアンスの時代に入り、官民ともに委縮し、チ

ヤレンジとリ
スクテイクが
停滞した。

令和時代
は、「課題先
進国」日本が
各種の社会的
な課題解決を
通じて日本な
らではのモデ
ルを構築し、

「世界のソリューションセンター」となることを日本の新たなストーリーとする時代になるはずだ。ブロックチェーン革命を先導することは、その上でも大きな力になる。ちなみに筆者は、こうして形成される「日本新秩序」として「不老長寿の国」（健康）、「豊芦原瑞穂の国」（食生活の質）、「日出国」（環境と独立自尊の新エネルギー体系）の3つを日本が先導する21世紀型価値の「三種の神器」として提案してきた。

平成元年が消費税導入の年だったことが象徴するように、平成時代は日本が人口減少、超高齢社会へと移行した時代でもあった。政治の大テーマも消費税率引上げだった。

令和時代の日本に問われるのは、社会保障の財源問題の解決や少子化対策だけではない。超高齢化に加えてAI（人工知能）革命で深刻化していくのは、人々が従来の産業社会（カイシャ人間）の外側で、各々の生き甲斐を追求できる社会の仕組みをどう構築するかという問題だ。これも日本ならではの答を出していくべき分野であり、個人と国家の間に介



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、12年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。

在する共同体をどう構築していくのか
が、政治が選択肢を示すべき重要テーマ
となるう。

その答えが、これから進むAI化で拡
大する格差のもとで資本主義経済から溢
れ出ていく社会層や、リタイア後に長い
人生が残された多数の人々の生き甲斐
を、暗号通貨を始めとする情報技術が支
えていく「協働型コモンズ」である。こ
れは筆者が近著「いま知っておきたい『み
らいのお金』の話」(アスコム)でも提
起した、資本主義を超える新たな社会の
姿である。令和時代は、競争から協働へ
と軸が移る時代となる必然性がある。

ただ、どんな未来社会にも必要条件と
なるのは、生命や財産の安全である。そ
の上で、国家が重要な存在になるだろう。
特に日本の場合、昭和時代の戦争がトラ
ウマとなつて、「戦後レジーム」のもと、
国民が国家機能の強化に強いアレルギー
反応を示してきた。しかし、平成時代の
日本は、多発化する激甚自然災害や、グ
ローバル化、サイバー空間がもたらすリ
スクや脅威の高まりを経験し、危機管理
が重要なテーマになった。

令和時代は、日本人がトラウマから卒
業し、これに正面から向き合う時代にな
る。国家には民間には担えない機能があ
るから、国家が存在する意味がある。危
機管理はその柱だ。国民の安全安心のた
め、他国に比して弱い日本の国家機能の
再構築も大きな課題となるう。

令しく和す

次なる飛躍と新たな物語の時代に

さて、外交面をみれば、日本は、自国
が国際社会の外交プラットフォームにな
る中で新時代を迎えることになった。欧
米の政治は混乱し、ブレグジットで英国
がダウン、元来は社会主義の国であるフ
ランスはマクロン政権の改革路線で混
乱、ドイツのメルケルは指導力が低下、
そして、米国は世界秩序の運営者から一
国主義へと後退している。

いまや主要国の首脳の中でトランプと
まともに話ができるのは安倍総理のみだ
とも言われる。その日本の外交力が発揮
される場が、令和時代入りの直後から目
白押しになる。天皇陛下の御即位に伴い、
世界から元首や首脳が来日、4月に続き、
5月、6月と安倍・トランプ会談が開か

れ、しかも今年は、日本がG20の議長国、
それは日本が世界のルール形成を主導す
る場になるものだ。欧州首脳とトランプ
との間の分断、日米欧と中国・ロシアと
の間の分断、それら分断を超えた中継点
として日本が機能できる場が、日本に設
けられる。秋にはラグビーワールドカッ
プ、そして来年は東京五輪が続く。

平成時代はその名のとおり、日本が戦
争を経験しなかった平和な時代だったと
総括されているが、「令和」には、「令しく
和す」、つまり、受け身の平和ではなく、
うるわしい平和を築くという能動的な意
味があるとも言われる。まさに、うるわ
しく和する世界へと、日本が持ち前の課
題解決力をもって貢献する国になること
を期待したい。

停滞したとされる平成時代も、考えよ
うによつては、次なる飛躍を前にした遼
巡と、新たな物語に向けた準備の時代だ
ったのかもしれない。令和時代を迎え、
前時代についてそんな総括ができるよう
な新時代を日本が築くことができること
を祈るものである。

海外通信

4月21日(日)

コメディー俳優が大統領に―ウクライナ
／決選投票で圧勝 ウクライナ大統領



選決選投票は即日開票さ
れ、コメディー俳優のウ
オロディミル・ゼレンス
キー氏(41)が7割超を

得票し、圧勝した。対立候補のペトロ・
ポロシェンコ現大統領(53)も敗北を認
めた。ロシアによるクリミア半島の実効
支配や親ロシア派との紛争が続くウクラ
イナを政治経験のない大統領が率いるこ
とになり、国際社会はゼレンスキー氏の
手腕を注視することに。

24日(水)

英、ファーウェイ参入容認 英政府は中
国通信機器大手、華為技術(ファーウェ
イ)による次世代通信規格「5G」網へ
の参入を認めることを決めた。

27日(土)

米加州ユダヤ教礼拝所で銃撃、1人死亡

米カリフォルニア州サンディエゴ近郊パ
ウウェイのシナゴグ(ユダヤ教礼拝所)
で銃撃事件があり、女性1人が死亡し、
3人が負傷した。捜査当局は容疑者とし
て、現場から逃走したサンディエゴ在住
の白人の男(19)を拘束した。男はイン
ターネット交流サイト(SNS)に反ユ
ダヤ主義の主張を投稿していた。

28日(日)

スペイン総選挙、極右が初の議席獲得
スペインで総選挙(下院定数350)の
投票が行われ、反移民の極右政党ポツク
ス(VOX)が議席を獲得した。スペイ
ンの国政レベルで極右政党が議席を得る
のは、1978年の民主化以来初めて。

29日(月)

世界の軍事費「最高水準」、米中が押し
上げ―国際平和研 スウェーデンのス
トックホルム国際平和研究所(SIPRI
I)は2018年の世界の軍事支出が、
実質で前年比2・6%増の1兆8220
億ドル(約203兆円)だったと発表し
た。1988年の統計開始以降の最高水
準で、米国と中国の2カ国だけで上位15
カ国の支出総額の半分を占めた。

30日(火)

クーデターは不発―ベネズエラ 反米左
派マドウロ大統領による強権政治が続く
南米ベネズエラで野党指導者グアイド国
会議長が、同じ野党指導者のレオポル
ド・ロペス氏やマドウロ政権打倒に同調
する軍人らと共に、事実上のクーデター
を起こした。グアイド氏は、首都カラカ
スの空軍基地内に入って国軍の離反を促
したが、大部分の国軍幹部や軍人は同調
せず、現時点ではクーデターは不発に終
わった。

キューバにベネズエラ軍事支援停止を要
求―トランプ氏 トランプ米大統領はベ
ネズエラでグアイド国会議長が軍兵士ら
に反米左派のマドウロ政権に対する決起
を呼び掛けたことをめぐり、政権を支援
するキューバに対して「死と破壊をもた
らす軍事支援などを直ちにやめなければ、
完全な禁輸措置と最高レベルの制裁
を科す」とツイッターで警告した。

大学で銃撃、2人死亡―米ノースカロ
ライナ州 米南部ノースカロライナ州シャ
ーロットにあるノースカロライナ大の敷
地で銃撃事件が発生し、地元救急当局に

によると、2人が死亡した。さらに4人が負傷し、米メディアによれば、うち3人が危険な状態という。

5月1日（水）

英首相 国防相を更迭 メイ英首相はウ



イリアムソン国防相を更迭した。中国通信機器大手、華為技術（ファーウエイ）に対する政府の対応をメディアに漏らしたと認定した。安全保障に関わる機密漏えいに厳しい姿勢を示す狙いがあるが、2日に地方選挙を控える中で、欧州連合（EU）離脱で混乱するメイ政権にさらなる痛手となる可能性もある。

中国の北極圏進出に懸念―米報告書 米国防総省は中国の軍事・安全保障分野の動向に関する年次報告書で、中国による北極圏進出に警戒感をあらわにした。中国は昨年1月の北極政策をまとめた初の白書で「北極シルクロード」構想を表明。資源開発や北極海航路開拓に野心をのぞかせた。中国は2013年に、北極圏に位置する米国やロシア、カナダなど8カ国で構成される北極評議会のオブザーバ

ーとして認められて以来、北極圏における活動を活発化させた。

2日（木）

キューバ進出の米企業を初提訴 米各メディアによると、1959年のキューバ革命後に共産党政権が接収した港湾施設の元所有者が施設を現在利用する米クルーズ会社「カーンバル・クルーズ・ライン」を相手取り、損害賠償を求め米フロリダ州マイアミの連邦地裁に提訴した。米政府が4月に、制裁強化の一環でキューバ進出企業への提訴解禁を発表後、実際に訴訟が起こされた初のケースとされる。

3日（金）

中国交えた新核軍縮を協議―米露首脳 トランプ米大統領はロシアのプーチン大統領と電話会談した。サンダース米大統領報道官によると、会談は1時間以上行われ、2021年に期限が切れる米露の新戦略兵器削減条約（新START）の延長や中国も交えた多国間の新核軍縮条約、北朝鮮の核問題などについて協議した。米フェイスブック、過激主義者ら排除 インターネット交流サイト（SNS）の米フェイスブックは、米国で活動する過

激主義者6人と1団体のアカウントを削除したと発表した。暴力や対立をあおる「危険な個人や団体」と認定。傘下の写真共有サイト「インスタグラム」でも同様の措置を取った。

米、企業への制裁強化検討―イランの米ドル調達制限 米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、トランプ政権がイランと取引する企業や金融機関への制裁強化を検討していると報じた。イランの米ドル調達を制限するのが狙い。

ガソリン車、30年に全面禁止―アムステルダム オランダのアムステルダム市は2030年からガソリン車やディーゼル車の市内走行を全面禁止する計画を公表した。走行を認められるのは有害な排ガスや二酸化炭素（CO₂）を出さない電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）だけとなる。

5日（日）

モスクワの空港で旅客機炎上13人死亡 ロシアの首都モスクワの空港で国内線旅客機が炎に包まれた状態で緊急着陸し、この事故で乗客乗員のうち子供2人を含む少なくとも13人が死亡した。

アジア短信

4月21日（日）

スリランカで爆弾テロ、253人死亡 スリランカの最大都市コロンボなどのキリスト教会や高級ホテルで計8回の自爆テロが起き、死者数が253人に達した。この中には日本人も1人含まれる。

23日（火）

中国、GE技術を窃取―米司法省が非難 米連邦大陪審は、米国の複合企業ゼネラル・エレクトリック（GE）のタービン技術を不正に中国に持ち出したとして、同社の元技術者ら2人を起訴した。司法省が発表。同省は、中国政府の支援を受けた「国家ぐるみ」のスパイ行為だと強く非難した。

25日（木）

露朝首脳が初会談 非核化めぐり連携確認 ロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は極東ウラジオストークのルースキー島にある極東連邦大学で初の首脳会談を行った。2月のハ

ノイでの米朝首脳会談が物別れに終わり、米朝が応酬する中、プーチン氏と正恩氏は非核化問題での連携や両国関係の強化を確認し、米国をけん制した。

26日（金）

中国で「一带一路」国際会議開幕 中国主導のシルクロード経済圏構想「一带一路」に関する国際会議の開幕式が北京で開かれ、習近平国家主席が各国首脳らを前に基調演説した。米国などによる一带一路批判を払拭するため、今後のインフラ建設をめぐり習氏は「財政上の持続可能性を確保する必要がある」という方針を示した。

「禁書」二元書店店長が台湾へ―香港

香港の公共放送RTHKは、中国本土で「禁書」とされる書籍を扱い、2015年に中国当局に拘束された銅鑼灣書店元店長の林榮基氏が香港から台湾へ渡航し、定住の意向を示していると報じた。

28日（日）

米軍艦艇が台湾海峡を通過 米海軍はミサイル駆逐艦「ステザム」と同「ウィリアム・P・ローレンス」が台湾海峡を通過したと発表した。中国の軍事的圧力に

対抗し、台湾を支援する姿勢を示すのが狙いとみられる。

29日（月）

インドネシア大統領、首都移転決断か



インドネシアの主要メディアによると、ジョコ大統領は会議で、首都を現在のジャカルタから移転

することを決断した。会議に出席した閣僚の発言を基に報じた。移転先や時期は未定だが、ジャカルタや第2の都市スラバヤがあるジャワ島以外の島を選ぶという。

EU、ミャンマー制裁延長 欧州連合（EU）はミャンマーに対する制裁措置を2020年4月末まで1年間延長したと発表した。国内での弾圧手段に用いられる可能性のある武器輸出や同国との軍事協力を引き続き禁じる。ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害に関与した同国軍や国境警備隊幹部を対象にした欧州への渡航禁止や資産凍結などの制裁も継続する。

軍用水陸無人艇を開発―中国 中国紙・科技日報は、中国企業が世界で初めて開

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニューズレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス (03)5280-6229

発した水陸両用の軍事用無人艇「ウミイグアナ」が軍に引き渡されたと報じた。複数の兵器を搭載し、揚陸作戦や「沿岸警備、島しょの飛行場防衛」などに利用するという。就役時期や部隊は不明だが、中国が軍事拠点化を進める南シナ海に配備されるとみられる。

30日（火）

中国国家主席、若者は党に従え—五四運動100年で演説 中国で学生らによる反日デモをきっかけに広がった反帝国主義を訴える「五四運動」の100周年に先立ち、北京の人民大会堂で記念式典が開かれた。習近平国家主席は演説で「新時代の中国青年運動のテーマは、共産党の指導を堅持することだ」と強調。習氏の方針に従って「強国」建設に貢献するよう若者に求めた。五四運動は第1次大戦後の1919年5月4日に、日本がドイツから奪った山東省の権益がパリ講和会議で中国に返還されなかったことへの抗議から始まった。習氏は五四運動について「民族独立を追求する歴史で画期的な意義がある」と述べたが、日本に対する言及はなかった。



カナダ人に死刑判決—中国、ファウエイ絡み牽制か 中国広東省江門市中級人民法院（地裁）は覚せい剤製造・販売の罪でカナダ国籍の范威被告に死刑判決を言い渡した。地裁が発表。同被告は中国系カナダ人の男性とみられる。

5月1日（水）

日本企業資産の現金化手続きに着手、徴用工訴訟で韓国原告 韓国最高裁が日本製鉄（旧新日鉄住金）に賠償を命じた元徴用工訴訟の原告側は差し押さえた韓国内資産を現金化するため、売却命令を裁判所に申し立てたと発表した。また、大手工作機械メーカー、不二越を相手取った元挺身隊員訴訟で、控訴審での勝訴を受けて差し押さえた韓国内資産についても、売却命令を申請した。

2日（木）

インフラ投資に新枠組み—日中韓が金融危機で円や元融通 日本と中国、韓国はフィジーの観光都市ナディで、財務相・中央銀行総裁会議を開いた。東南アジア諸国連合（ASEAN）に民間のイン

フラ投資を呼び込むため、新たな資金調達の枠組み整備を後押しすることや、貿易摩擦を踏まえ「あらゆる保護主義に對抗する」ことで一致。金融危機時に融通し合う通貨の対象に日本円や中国人民元を加える方向も確認した。

4日（土）

北朝鮮、短距離飛翔体を発射 韓国軍合同参謀本部は北朝鮮が午前9時6分から27分（日本時間同）ごろにかけ、東岸の元山北方にある虎島半島から北東に向けて短距離の飛翔体数発を発射したことを明らかにした。飛翔体は日本海方向に70〜200キロ飛行した。

タイ国王が戴冠式 タイではワチラロンコン国王の戴冠式が行われた。翌日、ワチラロンコン国王は王宮周辺の王室と関係が深い寺院などをパレードし、沿道には国王のシンボルカラーである黄色の服を着た多くの市民が詰め掛けた。国王はパレードに先立ち、妹のシリントーン王女が国王に次ぐ序列になった模様。一方、皇太子はまだ指名されておらず、王位継承者は未定。

政界日誌

4月21日（日）

沖縄 屋良氏当選、大阪は維新藤田氏夏の参院選の試金石となる衆院大阪12区、沖縄3区の両補欠選挙が投票票された。4人が争う混戦となった大阪12区は日本維新の会新人の藤田文武氏（38）、与野党一騎打ちとなった沖縄3区は主要野党が支援する無所属新人の屋良朝博氏（56）が、それぞれ初当選した。自民党は両選挙区で公認候補が敗れ、安倍政権には痛手となった。与野党は今後、参院選に向けた対応を本格化させる。

女性市長、最多6人当選―水戸、長崎、大分は現職 第19回統一地方選を締めくくる後半戦の市区町村長・議員選の投票が行われ、一部の区を除いて即日開票された。女性の市長選挙当選者は、無投票当選の2人も含めて過去最多の6人となった。県庁所在市では、水戸市長選は現職の高橋靖氏（53）の3選、長崎市長選は現職の田上富久氏（62）の4選、大分市長選

大震災からの復興軽視と受け取れる発言で五輪担当相を辞任した桜田義孝衆院議員（千葉8区選出）が、自民党千葉県連会長を退任することが分かった。県連によると党本部であった県選出国会議員団会議で内定した。後任には渡辺博道復興相が就く予定で、6月8日の県連定期大会で正式決定する。

日米首脳、北非核化へ連携確認 安倍晋三首相はワシントンのホワイトハウスでトランプ米大統領と会談した。両首脳は北朝鮮の非核化に向けた緊密な連携を確認し、トランプ氏は拉致問題の解決に「全面的に協力する」と明言。また、日米貿易協定の妥結に向け、交渉を加速させることで合意した。

「一帯一路」への関与を検討、玉城沖縄知事 沖縄県の玉城デニー知事は定例記者会見で、中国が主唱する広域経済圏構想「一帯一路」に関与したい意向を示した。玉城氏は「沖縄が日本のアジアへの玄関口として、一帯一路に関わっているか模索する」と述べた上で、中国の習近平国家主席の沖縄訪問に期待を示した。同構想は、途上国が巨額の融資で債

は現職の佐藤樹一郎氏（61）が再選した。22日（月）



サイバー分野で対日連携強化―米軍副司令官 在日米軍のマホーニー副司令官は横田基地（東京都福生市など）で一部記者団と懇談した。サイバー分野での日米連携に関し、「情報共有と相互運用性を高める絶好の機会を見いだせる分野だ。一層の緊密化を図ることができる」と歓迎。宇宙・サイバー・電磁波といった新領域での防衛協力の重要性を強調した。シナイ半島派遣隊員に辞令―防衛相 岩

屋毅防衛相は防衛省で、エジプト東部のシナイ半島で同国軍とイスラエル軍の停戦維持を監視している「多国籍軍・監視団（MFO）」へ司令部要員として派遣する陸上自衛隊員に辞令を交付した。23日（火）

日仏首脳 データ流通管理で連携 フランスを訪問中の安倍晋三首相はマクロン大統領とパリの大統領府で会談した。両首脳は6月下旬に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議での共同歩調を確認し、データ流通に関する国際ル

務を抱えるリスクが指摘され、政府は一定の距離を置いている。

27日（土）

「最低賃1000円超」目指す―公明 公明党は全国県代表協議会を東京都内で開催した。夏の参院選で掲げる重点政策を発表し、最低賃金の1000円超への引き上げなどを盛り込んだ。

30日（火）



退位礼正殿の儀、天皇陛下 天皇陛下は皇居・宮殿「松の間」で、2022年ぶりの天皇退位に伴う憲政史上初の儀式

「退位礼正殿の儀」に臨まれた。憲法上の国事行為として行われ、皇后陛下や皇太子殿下御夫妻ら成年皇族15人のほか、閣僚や衆参正副議長、最高裁長官、国會議員、都道府県知事や市町村長の代表らとその配偶者の約300人が参列した。

5月1日（水）



令和幕開け、皇太子殿下ご即位 皇太子徳仁親王殿下が新天皇に即位され、元号が平成から令和に改まった。

日本政府、現金化手続きで抗議―「事態

ルの策定に向け連携していくことで一致した。ノートルダム大聖堂の火災を受け、首相は再建に協力する意向を伝え、マクロン氏は謝意を示した。

超党派国会議員70人が靖国神社参拝 超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・尾辻秀久元参院副議長）は東京・九段北の靖国神社を集団参拝した。小里泰弘農林水産副大臣、磯崎仁彦経済産業副大臣ら政府関係者を含め、自民党や国民民主党などから約70人が参加した。

25日（木）

サイバー攻撃に物理的反撃も―防衛相 岩屋毅防衛相は参院外交防衛委員会、外国から日本に対するサイバー攻撃への対処について「武力攻撃を排除するために必要な措置を取ることは当然だ。物理的手段を講ずることが排除されているわけではない」と述べ、サイバー空間での反撃だけでなく、相手国に対して戦闘機やミサイルによる反撃も可能だとの見解を示した。

26日（金）

桜田氏、千葉県連会長を退任へ 東日本

一層深刻に― 外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は日本製鉄に元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決をめぐり、原告側が差し押さえた同社資産の売却命令を裁判所に申し立てたことを受け、駐日韓国次席公使に電話で抗議した

2日（木）

イラン産原油が全面禁輸に 米政府は昨年11月に再発動したイラン産原油禁輸の制裁に関し、日本など8カ国・地域に認めた適用除外措置を打ち切った。イラン産原油の輸入が続ければ、米国の制裁対象になる。イラン経済を支える原油収入を全面的に断ち、核兵器開発の禁止に加え、ミサイル開発やテロ支援の中止を求めて圧力を強化する狙いがある。

中国軍、「接近阻止」能力を向上 米国防総省は中国の軍事・安全保障分野に関する年次報告書を公表した。中国は台湾有事などをにらみ、ミサイル攻撃能力や宇宙の軍事利用を進め、西太平洋への米軍の展開を阻む「接近阻止・領域拒否（A2AD）」能力を強化していると指摘。台湾への圧力を強める中で、軍事攻撃の可能性も排除していないと強い警戒感を

示した。

3日(金)

防衛省、新たなパワハラ対策策定へ 防衛省は、今夏にも新たなパワハラ対策をまとめる方針を固めた。近年、懲戒処分事案は増え続けており、既存の方策では不十分と判断した。外部有識者の助言を受けながら、防衛相訓令の改定やこれまでの対処方針の見直しを含め、6月中に具体的な対策の方向性を打ち出す。同省幹部が明らかにした。

4日(土)

麻生氏、対中融資の終了要請 フィジールの観光都市ナンディで開かれていたアジア開発銀行(ADB) 年次総会が閉幕した。麻生太郎財務相は総務会で演説し、国民の所得が一定の水準に達している中国を念頭に「支援対象を重点化し、(ADB融資からの) 卒業への具体的な道筋をしっかりと議論すべきだ」と指摘。中国向け融資を早期に終わらせるようADBに対応を求めた。

立憲、野党共闘路線へシフト 立憲民主党が衆参同日選挙の可能性も想定し、野党共闘の構築に動きだした。これまで野

党結集の呼び掛けに対し、「合従連衡にはくみしない」と独自路線を貫いてきたが、支持率は伸び悩んでいる。衆院選で与党に対抗するには、共闘にかじを切るしかないとの事情があると思われる。

話し合いで耕作地集約、「農地バンク」見直しへ 耕作放棄地など分散した農地を集約し、意欲のある担い手にまとめて貸し付ける農地中間管理機構(農地バンク)の運営方法が変わる。自分の土地を他人に託すことへの抵抗などが障害となり、農地の大規模化が停滞する中、関連法案を改正するなどして、地域の話し合いを促す仕組みを整え、バンクの利用手続きの簡素化を進める。

自由貿易、WTO改革で独日連携―G20会議で ドイツのアルトマイヤー経済相は6月に茨城県つくば市で開かれる20カ国・地域(G20) 貿易・デジタル経済相会合に関して、自由貿易の推進や世界貿易機関(WTO) 改革で日本と連携する方針を明らかにするとともに、保護主義的な動きを強める米国をけん制する姿勢を示した。

スマホ決済、今秋新サービス―1000

以上の金融機関参加 大手銀行や地方銀行、信用金庫など全国の金融機関が参加する日本電子決済推進機構は、スマートフォンで代金支払いができる「QRコード決済」の新サービスを今年秋に開始する。最終的に1000以上の金融機関が参加する見通し。

6日(月)

安倍首相「条件つけず」日朝首脳会談目指す 安倍首相は北朝鮮の金正恩委員長との日朝首脳会談について、これまでの方針を転換し、前提条件をつけずに会談の早期実現を目指す考えを示した。安倍首相はこれまで、国会などで「日朝首脳会談を行う以上は、拉致問題の解決に資する会談としなければならない」と述べ、拉致問題の進展が会談を行う前提条件だとの考えを繰り返し強調していた。

菅長官 会談は「拉致解決のため」、北と無条件会談 方針転換は否定 安倍総理が北朝鮮の金正恩委員長と無条件で会談する考えを示したことをめぐって、菅官房長官は、会談は拉致問題などの解決のためのものとして方針転換ではないと強調した。

月間事件簿

4月20日(土)

ベビーカー燃え女児死亡―警視庁 東京都文京区本郷のキッチンスタジオで突然ベビーカーが燃え、乗っていた3歳の女児が病院に搬送されたが翌日、死亡した。ベビーカーの近くで女児が使っていたとみられる酸素ボンベが見つかり、警視庁本富士署はボンベから出火した可能性もあるとみて詳しい原因を調べている。

21日(日)

市バス 歩行者はね2人死亡―神戸 神戸市中央区布引町のJR三ノ宮駅近くの県道で、神戸市営バスが横断歩道を渡っていた複数の歩行者をはねた。兵庫県警葺合署によると、20歳ぐらいの男性と20代の女性死亡し、奈良県斑鳩町の女性(45) が両脚骨折の重傷。他に男女5人がけがをした。

23日(火)

小学女児2人はねられ死傷―千葉県警 千葉県木更津市江川の交差点で、いずれ

も市立岩根小3年で8歳の女子児童2人が軽自動車にはねられた。2人は病院に搬送されたが、1人は死亡し、もう1人は太もも骨折などの重傷を負った。

25日(木)

ジャパンライフを家宅搜索、磁気治療器の預託商法―特商法違反容疑・警視庁 磁気治療器などの預託商法を全国展開していた「ジャパンライフ」(東京) が多額の資金を集めて破産した問題で、警視庁や愛知県警など6都県警の合同捜査本部は



特定商取引法違反(事実の不告知) 容疑で、東京都文京区の山口隆祥会長(77) 宅など関係先を家宅搜索した。搜索場所は12都県の約30カ所に及ぶ。

26日(金)

女子中学生、血流し倒れる―鹿児島 鹿児島県出水市高尾野町の路上で、女子中学生が頭から血を流して倒れているのが見つかり、病院に搬送された。頭に数カ所の切り傷があるが、意識はあり、命に別条はないという。

27日(土)

警察署敷地内で車上荒らし―静岡県警 静岡県警静岡南署は同署の車庫に停めてあった乗用車の窓ガラスが割られ、車内からバッグなどが盗まれたと発表した。同署が窃盗容疑で調べている。

28日(日)

器物損壊容疑で共同通信職員逮捕―神奈川県警 横浜市都筑区で駐車していた車のドアミラーをへし折ったとして、神奈川県警都筑署は器物損壊容疑で共同通信社事務職員諸節幸始容疑者(46、同区大熊町) を逮捕した。同容疑者は「酒に酔っていて、覚えていない」と話している。窃盗容疑で国交省職員逮捕、女性宅侵入しカード盗む―三重県警 顔見知りの女性の住居に侵入し、カードを盗んだとして、三重県警津南署は住居侵入と窃盗容疑で、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所職員の佐藤進祐容疑者(23、津市桜橋) を逮捕した。容疑を認めている。

5月1日(水)

「机に刃物」認める、悠仁殿下学校侵入の男―警視庁 お茶の水女子大付属中学校(東京都文京区) で秋篠宮殿下御夫妻

警視庁からのお知らせ！

3つのウソ電話に注意！

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われ
ました。
キャッシュカードを預か
ります。

信じていいかな？
おかしいかな？

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう！

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番！

警 視 庁



の長男悠仁殿下（12）の机に刃物が置かれた事件で、建造物侵入容疑で逮捕された長谷川薫容疑者（56）が刃物を置いたことを認める趣旨の供述を始めた。

2日（木）

アリタリア機客室乗務員3人軽傷、成田空港 ローマ発成田行きのアリタリア航空784便（ボーイング777型機）が飛行中に揺れ、機内の女性客室乗務員3人が軽傷を負った。乗客にけがはなく、同便は午前10時25分ごろに成田空港（千葉県成田市）に着陸した。



空784便（ボーイング777型機）が飛行中に揺れ、機内の女性客室乗務員3人が軽傷を負った。乗客にけがはなく、同便は午前10時25分ごろに成田空港（千葉県成田市）に着陸した。

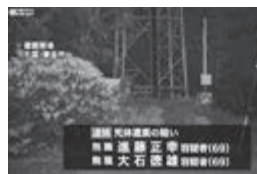
3日（金）

交差点で2児はねられ搬送 福岡、運転の74歳女逮捕 福岡県春日市星見ヶ丘の交差点で女兒と男児が軽乗用車にはねられ負傷し、病院に搬送された。福岡県警は自動車運転処罰法違反（過失傷害）の疑いで、運転していた同県那珂川市今光無職、高橋登代子容疑者（74）を現行犯逮捕した。

「太鼓の達人」が盗難被害―愛知、少年が名乗り出る 愛知県北名古屋市のスー

パーに併設されたゲームコーナーで4月に、人気ゲーム機「太鼓の達人」の太鼓が盗まれていたことが分かった。同社関係者がツイッターで被害を訴えた後、少年1人が名乗り出てきたといい、被害届を受けていた西枇杷島署が経緯を調べる。

4カ月乳児の首絞めた疑い―ブラジル国籍父逮捕、愛知 愛知県警江南署は生後約4カ月の長男の首を絞めたとして、殺人未遂の疑いで同県江南市宮後町船渡、父親でブラジル国籍の会社員、ウエノ・バーレ・ケンジ・ペテルソン容疑者（30）を現行犯逮捕した。長男にけがはなかった。



79歳男性遺体を遺棄疑い―千葉の雑木林、男2人逮捕 千葉県警は死体遺棄容疑で同市中央区大蔵寺町、無職、進藤正幸容疑者（69）と中央区大蔵寺町、無職、大石徳雄容疑者（69）を逮捕した。逮捕容疑は1月20日から21日

日にかけて、同県東金市松之郷の雑木林に、千葉市中央区白旗、職業不詳、大内軍

さん（79）の遺体を埋めたとしている。盗撮目的でカメラ付きレコーダーをスカート内に、消防官を逮捕 山形県警鶴岡署は県迷惑行為防止条例違反（卑猥な言動の禁止）の現行犯で、最上広域市町村圏事務組合消防本部予防課設備係長、奥山隆浩容疑者（39）を逮捕した。逮捕容疑は同県三川町のショッピングセンター内で、庄内地方の20歳代女性のスカート内にカメラ機能付きICレコーダーを入れ、さらに女性に不安を与える言動を行ったとしている。

老夫婦の変死体―高崎、無理心中か 群馬県高崎市下室田町の無職、湯本棟雄さん（80）方を訪ねた湯本さんの次女（51）が、1階居間で耳から血を流して倒れている母の初代さん（78）を発見し119番通報した。初代さんの首には手ぬぐいのようなもので絞められた跡があり、死亡が確認された。さらに救急隊員が敷地内の物置で首をつった棟雄さんを発見し、死亡を確認した。湯本さん夫婦は2人暮らし。高崎署は無理心中の可能性も含め2人の生活状況などを調べ、事件性の有無を捜査する。

日本経営者同友会
会長 下地 常雄

回想録 21

石原慎太郎 ASEAN 協会会長就任の真相

稲嶺先生から託されたASEAN協会

私がASEAN（東南アジア諸国連合）に傾倒していったのは、稲嶺一郎先生を介してのことだった。

稲嶺一郎先生は沖縄を代表する代議士だった。稲嶺先生は琉球石油のトップとして辣腕を発揮していたが、国家を背負っている国土でもあった。

今永田町では、親や祖父の地盤、看板を受け継いだ二世議員、三世議員が群れをなしているが、稲嶺先生は風の巖頭に一人立つような風格と威厳に満ちておられた。

何より東南アジアこそが、経済的にも地政学的にも日本の生き残りを担保するものになると早くから見抜き、ASEAN協会を作っていた。

90年代初頭、その稲嶺先生から「引退するからASEAN協会を引き受けてくれ」と頼まれた。

「日本経営者同友会を作ったばかりで安請け合いて中途半端なことをしては申し訳ない。後でみんなに迷惑をかける。本業をちゃんとするまで待ってくれ」と

お願いした。

その時のASEAN協会は会長が大来佐武郎氏で、稲嶺先生は最高顧問だった。稲嶺先生から一年後、しびれを切らしたように、再度、呼ばれた。

「わしも高齢だから今年には議員バッジをはずそうと思う。頼むよ」と念を押された。

二回も頼まれて、私も引くに引けなくなつた。

それで「分かりました。微力ながらやります」と受けた。

これが私が協会の代表理事に就任したいきさつだ。

ASEANへ同行

そこで、稲嶺先生に一つだけお願いした。

「ASEAN協会を引き受ける代わり」といってはなんだか、副会長として私と親しくしている石原慎太郎氏を入れてもらえないだろうか。それが条件というわけでは決していないが、入れてもらえるとうれしい。

そうすると、稲嶺先生は「小渕君はど

稲嶺先生宅を弔問（左から大田健氏、筆者、石原慎太郎氏、稲嶺一郎夫人、稲嶺恵一元知事）



家に下宿して早稲田大学に通っていた。だから稲嶺先生からすれば、小渕氏は自分の薫陶を受けた弟子にも等しい関係だった。

小渕氏が首相時代に、沖縄でサミットを開催したのは、亡き稲嶺先生への恩返し of 気持ちであったと思う。

ともあれ、副会長は石原氏になった。

稲嶺先生とは何度かASEANの盟主ともいふべきタイやインドネシア、さらに当時まだASEAN加盟を果たしていなかったカンボジアなども訪問した。

タイを訪問したのは1989年5月25日から30日までの6日間だった。

うなんだ」と聞いてきた。実は小渕恵三氏は、稲嶺先生の東京の

ASEAN協会会長代行の大田範雄氏も同行した。当時のポン・サラシン副首相

はじめアヌワット・ワッタナポンミリ経済開発大臣やチャムラット・マンクラット法務大臣らと会見した。

小さな国の大政治家

アジアを巡った折に強く心に残ったことがあった。シンガポールと台湾、どちらも小さな国だが、町は活力でみなぎっていた。リー・クワン・ユーに李登輝といった当時の元首が、腹をくくって国造りに取り組んでいた。

2国の共通点は、存亡の淵に立たされた国家の危機感だ。マレーシアから切り離されたシンガポールは、南部のインドネシアを併わせれば、イスラムの大国に挟まれた小さな華人国家に過ぎなかった。台湾は人口13億人の共産党独裁政権の中国と対峙していた。どちらも極度の政治的緊張を強いられる立場だったが、生き残りを賭けた闘いは政治家を鍛えに鍛えた。リー・クワン・ユーや李登輝こそは、小さな国の大政治家だと私は確信している。大政治家というのは大国にいろとは限らないのだ。

そういう意味でもASEAN協会とい

うのは、永田町の政治家にも新たな活力を吹き込むパワーセンターになり得た。

稲嶺先生のASEANとのパイプ役になる要人は、政治家だけでなく財界人、学者など幅広い知己が存在していた。東南アジアでの軍人の地位は高く、タイではチャワン・カイチヤイナクル国家安全全部隊最高指令副長官などとも会見した。

稲嶺先生はそうした人脈を私に紹介してくれた。ASEAN協会代表理事として十分な仕事ができるよう後押ししてくれたのだ。

今にして思えば、自分の寿命を察知した稲嶺先生が、次の時代へバトンをつなぐために生命を削つての旅に出たのだ。沖縄武士の風格があつた稲嶺先生には、そうした使命の前に肅々と身を殉じていく覚悟があつた。

一本線香を上げてくれ

ただ身体には相当、無理を強いたようで、バンコクでは何度も咳き込み、秘書の介抱を必要とした。結局、稲嶺先生は帰国後、数カ

月も経たないうちにお亡くなりになった。

その後石原氏から連絡があつて、東京でASEAN協会会長就任の発表をしたと言つてきた。

それに対して私は、次の提案をした。「いや、ちょっと待ってくれ。あなたと稲峰先生とは一回も会つたことがない。それなのに、一方的に発表したら、私は目覚めが悪い。申し訳ないが、これは私の人生観だから、一度沖縄に行つて稲峰先生の御前に一本線香を上げてくれ」と言つた。

すると、石原氏は「発表した後、沖縄へ行くというのはどうか」と言つてきた。

「いや、そうではなく、あくまで稲嶺先生の御前で報告するのが先で、その後、沖縄県庁で発表しても良いじゃないか」と提案すると、石原氏は了解してくれた。

一カ月ぐらいいして石原氏と一緒に沖縄に行き、稲峰先生の自宅を訪ね、線香をあげ、墓参りをした。稲嶺先生の長男の恵一氏にも同行してもらい、その足で沖縄県庁に行き石原慎太郎氏のASEAN協会会長就任の発表をした。

タイを訪問（右から筆者、稲嶺一郎先生）



今月のお題

「お茶」「テーマ自由」

俳句

天 列島に ジェット気流や 風青し

（鎌倉市）御手洗 静香

（風には色はないが、それを通して皮膚に感じる色彩がある。初夏の青葉、そして、晴天の青空。見ていると、心の中までさわやかな気がしてくる）

地 新茶飲む のどぼとけの中 香り立つ

（静岡市）木山 新次郎

（新茶の香りを楽しむのは鼻孔からだ、それをのどぼとけと言いつつ切ったところが面白い。熱い茶の香りと、のど越しの感じがいかにも季節感を醸し出している）

人 海近き 古寺の塔婆や 夏の空

（新宮市）安房 辰徳

（海に近い寺院には、内陸の山間の寺にはない乾いた空気が清浄な海からの風が吹いてくるので、全体的に暗い感じがなく明るい。それがまたいい）

【佳作】

茶葉をもむ 母の手に吹く 夏の風

（京都市）池田 俊之

鉛筆の 文字の薄れて 遠き過去

（長野市）洲山 彰邦

（薄れたのは文字だけではなく記憶も）

俳句・川柳7月号

ひょうたん なまず

選者・東嶋 一刀齋

公園の ベンチの上の 眠り猫

（水戸市）野々村 幸次

（どんな名匠が彫つたのやら）

薫風や 路地裏の店の 空き瓶ら

（東京都）酒巻 良蔵

（暑くなると酒量も上がるようで）

川柳

天 おーいお茶 昔は旦那 今は妻

（東京都）旦那というのは名だけ

（言ってみたいよね。今はセクハラやパワハラになつてしまつて時世だから、ゆめゆめおのおの方、この禁句を言つてはなりませんぞ）

地 合コンも 政治家の悪口 盛り上がる

（横浜市）そんなわけないか

（合コンの話題は場を盛り上げるのなら何でもあり。特に芸能人のうわさやスキャンダル。国際政治や経済について議論するという合コンがあれば私も参加してみたい）

人

ヨイトマケ 貧乏神は ストーカー

（奈良市）七福神

（石川啄木は働けど働けど暮らしは楽にならなかったことを歌にした。貧しい暮らしは貧乏神にストーカーされているせいと思わないとやっていけないのである）

【佳作】

茶を飲んで 見合いの席の 終わりがな

（東京都）結婚したい

（見合いにこぎつけたが、さて話題がない）

新婚さん いいお点前で 顔真つ赤

（神戸市）お邪魔虫

（これだから嫁いじりは楽しい）

何もない 名所旧跡 写真だけ

（東京都）灯台下暗し

（探せばあるんだけどね）

ホトケには ホトケの事情 山の風

（千葉市）墓参り

（なんでこんな山奥に、とは言うまいぞ）

【応募要項】来月のお題「神社仏閣」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添つたものでなくても結構です。自作未発表のものを1枚に3句程度まで。住所・氏名（ペンネームの場合は本名も）・年齢・電話番号明記の上で、ご投函願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝ないし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」ひょうたんなまず係まで。



昔は生の音楽は、劇場や宮廷ぐらいでしか聞くことはほとんどなかった。昔も素晴らしい演奏家や演出家がいたはずだが、いかなせん、今のよう演奏を再現できる記録装置もCDプレーヤーもなかった。

だから、時代を超えて残った紙の楽譜が、後世にまで伝えられた。演奏はいか

にすばらしくても、その場限りであり、居合わせた聴衆以外にその感動を伝えることは難しかったのだ。

20世紀以降、ダイレクトに感動を生み出す歌い手や演奏家が脚光を浴び、作曲家が裏方に回るといった大きな変化が起きたのは、記録媒体の変革によるところが大きかった。



文明の変革者「素材」に着目

佐藤健太郎著

を持ち、上部は木造で仏をまつる部屋も必ずといっていいほど存在するブータンの伝統的住宅も興味を引く。

(エクスナレッジ 1800円＋税)

作曲家のベートーベンやモーツァルトは、後世に名を残した。

だが現在、作曲家が脚光を浴びるようなことはほとんどなくなった。代わりに歌手や演出家が世界的名声を博するようになった。

理由は音楽を記録したり、再現する媒体となる素材が発展したためだ。

昔は生の音楽は、劇場や宮廷ぐらいでしか聞くことはほとんどなかった。昔も素晴らしい演奏家や演出家がいたはずだが、いかなせん、今のよう演奏を再現できる記録装置もCDプレーヤーもなかった。

だから、時代を超えて残った紙の楽譜が、後世にまで伝えられた。演奏はいか

「自民党秘史 過ぎ去りし政治家の面影」 岡崎守恭著

永田町には猛獣も猛獣使いもいた

タイの国会は、デュシタニ動物園の隣に建てられている。

国王が「政治家というのは吠えるばかりで、動物園の隣がふさわしい」と言ったとのジョークを、バンコクでは何度か聞いたことがある。

永田町も、こうした猛獣が吠えたり噛み付いたりしていたものだ。一方で猛獣使いもいた。ラスベガスで多額の金をすった浜田幸一氏が猛獣なら、それを飼いならした金丸信氏は猛獣使いだった。

かつてわが国の国会は学歴不問の職場だった。今では、海外留学でハクをつけ



「世界10000年の名作住宅」 菊池尊也著

人類史的スパンで住まいの傑作特集

人類最初の住宅は、氷河期が終わる1万年前、放浪する狩猟生活の仮住まいテント生活だったとされる。

そうした人類史1万年のスパンをとった上で、住宅の傑作を集めたのが本書だ。地中に穴を掘り住居にした中国のヤオ

わる段階で、次に親しくなって応接間上がるようになり、次に居間でいろいろ話しかけるようになり、さらに台所までいけば一丁上がりという。

そうした一丁上がりの政治記者はかつて「箱乗り」ができた。目当ての政治家の車に同乗できる関係を築けば、かなりの情報を入手できる。

ただ、近年は政治家にとって車の中は、携帯などによる機密情報の発信・受信の場でもあり、記者を同乗させる「箱乗り」取材は激減したという。

歴史というほどの昔ではなく、多くの

なお、政治部の担当記者には階級があつて「玄関記者」から応接間、居間、台所記者へと昇進していくのだという。玄関記者というのは、政治家への朝駆け夜討ちで、自宅を訪ねる際、玄関訪問で終



本書は、変革をもたらす要因が様々な存在する中、あえて素材に着目し、新素材の誕生が革命にも近い劇的な変化をもたらしてきた歴史に言及する。

この視点が正しいのは、石器時代、青銅器時代、鉄器時代といった時代名称からしても証明される。青銅の剣は、木や

「習近平と米中衝突」

近藤大介著

映し出す米中新冷戦の真相

中国は当初、トランプ大統領を誤断した。

TPPから脱退し、デール優先のトランプ大統領を中国は「商人」と見て、御しやすいと見た。中国囲い込みにもな



石の武器を容易に圧倒しただろうし、地面を深く耕せる鉄製の鍬は、食糧増産を大いに助け、人口増加に寄与した。1つの素材の登場こそは、文明を次のステージに押し上げるジャンプ台になったのだ。

(新潮選書 1300円＋税)

りかねないTPPに米国が加盟しないことは、中国に朗報だったからだ。

また、トランプ氏の娘のイバンカ氏とその夫のクシュナー氏は、ワシントンの中国大使公邸の近所に引越してきて関係が良好という事情もあった。

中国はイバンカ夫妻に異常接近を試み、イバンカ氏を招待し、彼女のブランドを中国全土で売った。またアリババの馬雲氏はニューヨークを訪れ、大々的な投資を打ち上げた。中国はトランプ氏をカネで操れると考えたのだ。

だから、最初の習近平国家主席の訪米

では、いつもどおりシアトル経由でワシントン入りした。シアトルにはボーイング社本社があり、米国製飛行機を大量購入することでボーゲニングパワーが持てるという思い込みがあったからだ。

対北朝鮮制裁で中国が協力したのも、北朝鮮を生贄にすることで、台湾統一を果たし南シナ海を容認してもらえば安いものだと思っていた。

だが、米国の狙いは覇権構築に野心を抱く中国に一撃を与えるというものだ。これはタカ派の共和党だけでなく、野党の民主党も一致した国家意思になっていた。

高関税付与は、トランプ大統領にとりデールの一手段にすぎない。米国の狙いは中国の知的財産権侵害と企業買収を阻止し、技術スパイをブロックし、5Gに代表される次世代通信技術をフアーウェイやZTEには絶対に渡さないことにある。覇権を維持するには、軍事力だけでなく技術力や産業力保持が欠かせないからだ。

世界覇権掌握の野望を抱く中国を、い

ま叩かないと大変なことになると確信した米国の真意を明らかにした本書は、米

「愛の右翼 赤尾敏」

赤尾由美著

「赤貧の預言者」活写

「右翼の活動家」とか「テロリストの親分」といった怖いイメージで語られる大日本愛国党総裁・赤尾敏。

本書は、明治に生まれ、大正・昭和を生き抜き、昭和天皇が崩御された翌年の平成2年になくなった赤尾敏の人生を、姪の由美氏が回顧する。

戦後、赤尾敏の職場は、銀座4丁目の数寄屋橋交番前だった。大塚の自宅から定期券を購入し、銀座まで電車で通って

中新冷戦の真相を映し出している。

(NHK出版新書 820円＋税)

いた。雨の日はお休みで、晴れの日に辻説法に立った。晴耕雨読ならぬ、赤尾の晴吼雨読生活だった。

赤尾の主張は「国体護持」「反共・愛国」というシンプルなもの、ソ連にだまされるな。社会党、共産党は国賊だ」といつも怒っていた。返す刀で、自由民主党にも容赦しなかった。時の総理大臣も赤尾にかかつては、小僧扱いだ。中曽根首相にも、「自分の立身出世のためには手段を選ばない奴だ」とコテンパンだ。

スイッチが入ると突然怒鳴りだし、街宣車の上に立ち、髪を逆立て目をカッと見開く姿は仁王様だった。

赤尾のすごいところは戦前「日米英は反共で一致する」として、強力な反共連盟を築けば、ソ連の野望である日本の赤化を防ぎ、アジアの解放も新東亜の建設

もできると主張し続けたところだ。

石油やゴムなどの資源を求めた南進論が優勢な中、真の敵はソ連だとし、米の経済制裁で「英米撃つべし」と国論が流れていく中、非国民扱い覚悟で親英米運動を展開した。一步誤れば、日本はソ連と英米を腹背の敵として迎えかねないとの危惧があったからだ。

亡くなる前年、赤尾はテレビ取材で「一番ほしいものは何か」と問われ「金がほしい」と答えている。「金がなけりや、何もできないもの。僕はね、若い頃から空想家で金のことを考えないでやってきたんだ。90歳のいまごろになって金の必要なきことに気づいたんだ。遅いよ。そうだと」言う。実際、何着かのスーツ以外に私服はなく、ステッキ一本が財産だった。

聖書にはイナゴを食べて糊口をしのご「荒野の預言者」が出てくるが、赤尾は「赤貧の預言者」だった。預言というのは、かつてな自己主張や思い付きの未来を予言することではなく、天から預かった言葉を発する人と言う。

(マキノ出版 1200円＋税)

編集後記

▽昨年の新語トップテンに、国会の議論がかみ合わない様子を表した言葉「御飯論法」が入った。

「朝ごはんを食べましたか」と聞かれた人が「御飯は食べていません」と答える。ところが、この人はパンを食べていた。

もちろん、聞いた人は「朝食をとりましたか」と聞いているのだから、「ご飯は食べていない」と答えることで議論がかみ合わなくなる。もしくはごまかされていくということを比喩的に表した言葉だ。

国会論戦にも、こうした「御飯論法」が目立つ。

英議会で審議日程は事務局が機械的に決めていく。例えば毎週月曜から木曜の昼一時間は、大臣への質疑に振り分けていて、政局と無関係に大臣が順番に出てきて、野党議員の質問を受ける。そのテーマは何でもよく、こうした時間が政局と無関係に確保されている。また毎週金曜は、野党提出の

議案審議日と決められてもいる。

英国では、議会の混乱など歴史的に悲しい過去があったりして、こうした野党にも配慮する議会運営が確立されている。

我が国の国会は、まもなく終盤を迎える。終われば、暑い夏の選挙戦が始まる。(一)

▽趣味の家庭菜園は7年目を迎えた。同じ時期に始めた友人と「中学校に同時進級だね」と言いながら、次の高校進学に備えている。市から借り受けている農園は、契約期間が3年で、不始末をすると更新できなくなる。

なお、この農園では80代や90代の高齢者も少なくない。1区画が3坪程度と猫の額とはいえ、さすがに30、40センチほど畑を掘り起こして、夏野菜にむけた畑をつく

るのは一仕事だ。すばらしいのはこうした足腰が弱った高齢者を助ける自発ボランティアがいて、力仕事を引き受けている畑仲間が少なくないことだ。

助ける動機は、足腰が弱った高齢者への思いやりだ。畑にも来なくなれば、家に閉じこもってテレビを見るだけの生活になりがちだ。そうすれば歩くこともなくなり、ますます足腰は弱り、内臓も悪くなる。歩かなくなると、内臓の健康維持は難しくなる。

何より畑は気が晴れる。私が知っている一人暮らしの老人は、家では猫と話すだけで、畑にきて初めて人と話せるのを喜びとしている。畑仕事は土をいじり、自然と触れ合う喜びもあるが、それ以上に人とのふれあいがあり心を耕してくれる。(二)

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来7月号(創刊昭和5年)
2019年6月1日発行

定価600円

本体571円

主幹 寺田 利行

発行人 石田 孝一

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。